



利尻町 人口ビジョン

平成28年3月

目 次

利尻町 人口ビジョン 策定の背景.....	1
I. 人口ビジョン.....	5
1. 人口の現状分析.....	5
(1) 人口の動向分析.....	5
① 人口と世帯の推移.....	5
② 年齢構成の推移.....	6
③ 人口増減数の推移.....	8
④ 年齢階級別人口移動の推移.....	11
⑤ 転入転出の状況.....	13
⑥ 出生率の推移.....	14
⑦ 産業別就業者構成.....	15
(2) 将来人口の推計と分析.....	19
① 将来人口の推計.....	20
② 将来人口の分析.....	23
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	24
2. 人口の将来展望.....	27
(1) 人口の将来展望に向けた調査の概要.....	27
(2) 調査結果の概要.....	27
① 利尻町の豊かさを感じる点.....	27
② 結婚の経験と今後の結婚問題.....	28
③ 子どもの人数に対する理想と現実の差.....	29
④ 出産・育児に対する障壁.....	30
⑤ 定住意向、転出の可能性.....	32
(3) 将来展望としての人口変動の検討.....	33
① 独自推計1.....	34
② 独自推計2.....	34
③ 独自推計3.....	34
④ 独自推計4.....	35
⑤ 独自推計5.....	35
⑥ 独自推計6.....	35
⑦ 独自推計7.....	36
(4) 人口ビジョン.....	41
① 自然増減.....	42
② 社会増減.....	45
③ 目標人口.....	46

利尻町 人口ビジョン 策定の背景

我が国の人口は、現在 1 億 2700 万人ですが、独立行政法人社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、このまま推移すると 2060 年の総人口は 8,674 万人にまで落ち込むと推計されています。

この推計に対して、国が平成 26 年 12 月に公表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では 2060 年に 1 億 200 万人程度の人口を確保するとしています。

さらに、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、政府はまち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるものとし、また、市町村においても定めるよう努めなければならないとされています。

これら国の動きを受け、本町においても人口ビジョンおよび総合戦略の策定を行うものです。

また、人口減少を最小限に食い止めることによって、行政サービス低下防止に寄与し、このことが本町の基幹産業である漁業と観光の持続的発展にもつながり、より暮らしやすい町へなるものと考えられます。

※図表中の各数値は小数点以下を四捨五入しており、表記数値の加算が合計値の標記と合致しない場合があります。

I. 人口ビジョン



I. 人口ビジョン

1. 人口の現状分析

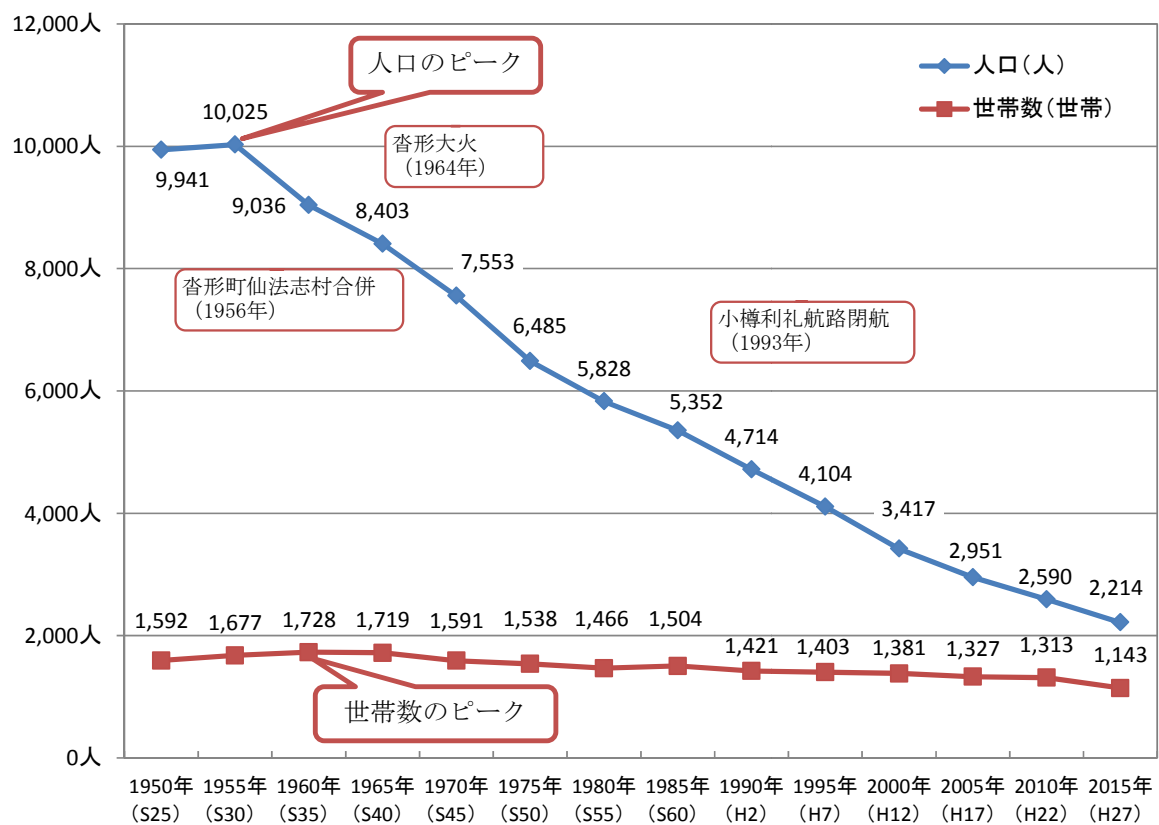
将来展望の構築に向けて、利尻町における現在までの人口動向の推移を踏まえた現状を把握し、現状までの推移を今後継続した場合の人口動向が地域に与える影響の分析が求められます。

(1) 人口の動向分析

利尻町における人口減少傾向について、人口、世帯、自然増減・社会増減、産業の側面から見た状況について把握します。

① 人口と世帯の推移

- ・ 総人口と世帯数の推移を図 1-1 に示します。
- ・ 総人口が最も多くなったのは戦後間もない 1955 年（S30 年）で、この頃（1956 年）杓形町と仙法志村が合併し利尻町となっています。
- ・ 利尻町誕生後は国内の高度成長期とかさなり、首都圏や札幌圏への人口流出等により一貫して人口減少が続いています。
- ・ 総人口は 1990 年には最大時の半数である 5,000 人以下となり、現在（2015 年）は更にその半数以下の 2,214 人となっています。
- ・ 一貫した人口減少傾向の一方で、世帯数の減少割合はやや小さく、1960 年に最大となった後に減少に向かうものの 1985 年には増加傾向がみられました。
- ・ 利尻町においても核家族化の進行と少子化による世帯人員の低下が起きていると考えられます。



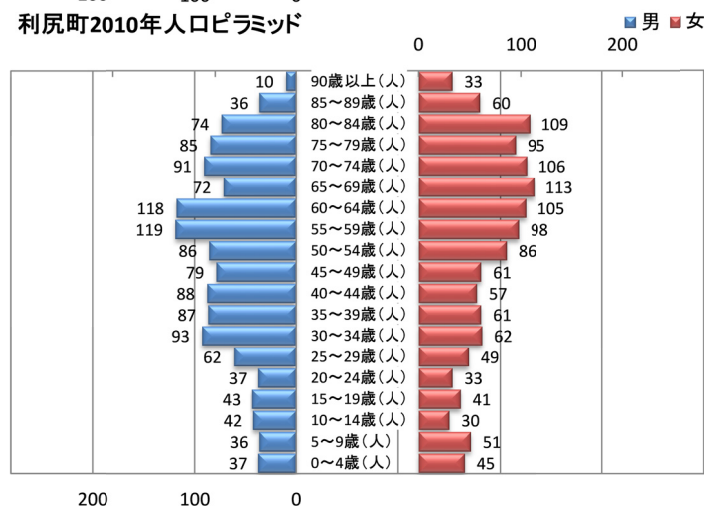
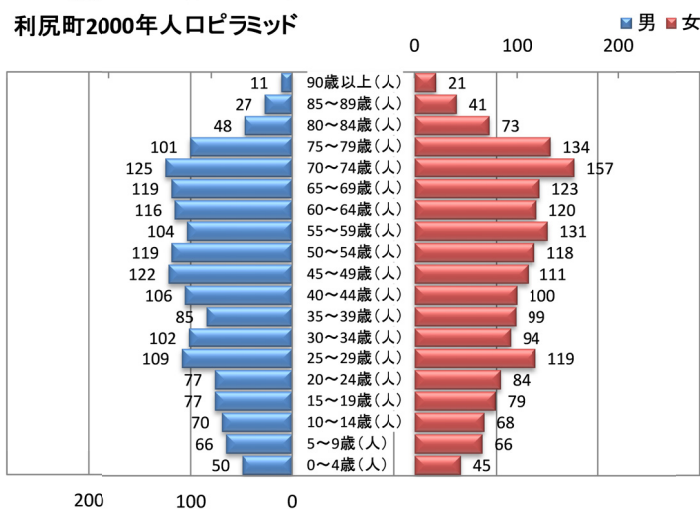
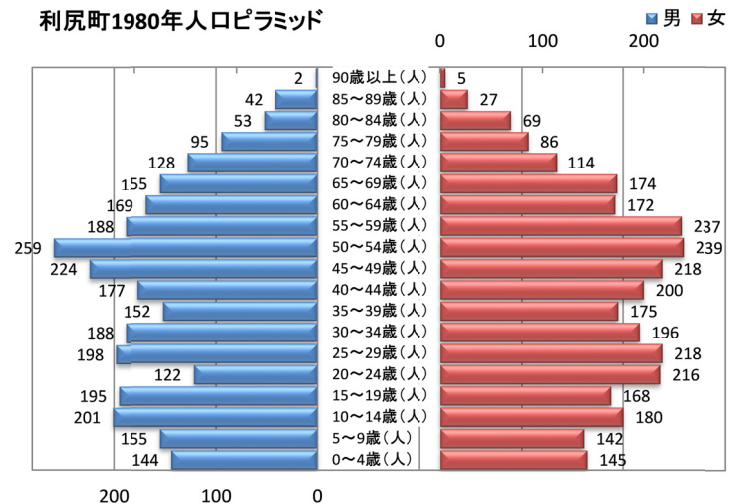
出典：国勢調査、2015 年は住民基本台帳（10 月末）

図 1-1 総人口・世帯数の推移



② 年齢構成の推移

- 1980年、2000年、2010年における利尻町の人口ピラミッドを図1-2に示します。
- 1980年は45～59歳に大きな膨らみがみられ、女性には10～34歳にも膨らみがみられます。
- 2000年になると人口減少に伴い膨らみが小さくなり、最も多いのは70～74歳となります。
- 2010年は更に膨らみが減少し、人口が最大なのは男性が55～59歳、女性が65～69歳となります。また、0～29歳まで一律に幅が細くなる傾向が明らかになっています。
- 1980年から比較して近年は、人口減少に伴う高齢化と少子化が顕著にみられます。



出典：国勢調査

図1-2 人口ピラミッド



- 年齢3区分別人口構成の推移を図1-3、区分別人口の推移を図1-4に示します。
- 区分別人口構成の推移を割合(図1-3)で見ると、年少人口(14歳以下)と生産年齢人口(15~64歳)が減少し、老年人口(65歳以上)の増加が明らかです。
- 区分別人口の推移(図1-4)を見ると、区分別人口構成割合では増加していた老年人口も増減を繰り返しながら長期的には減少傾向を示しています。1980年は老年人口を上回っていた年少人口が、2010年には1/3以下となっており深刻な状況といえます。

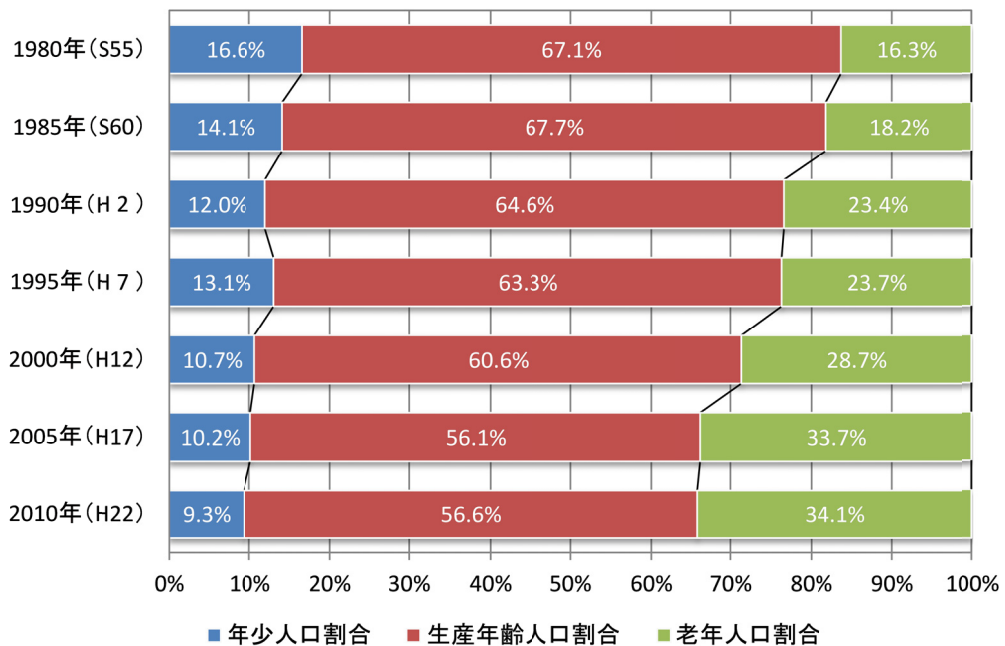


図1-3 年齢3区分別人口構成の推移

出典：国勢調査

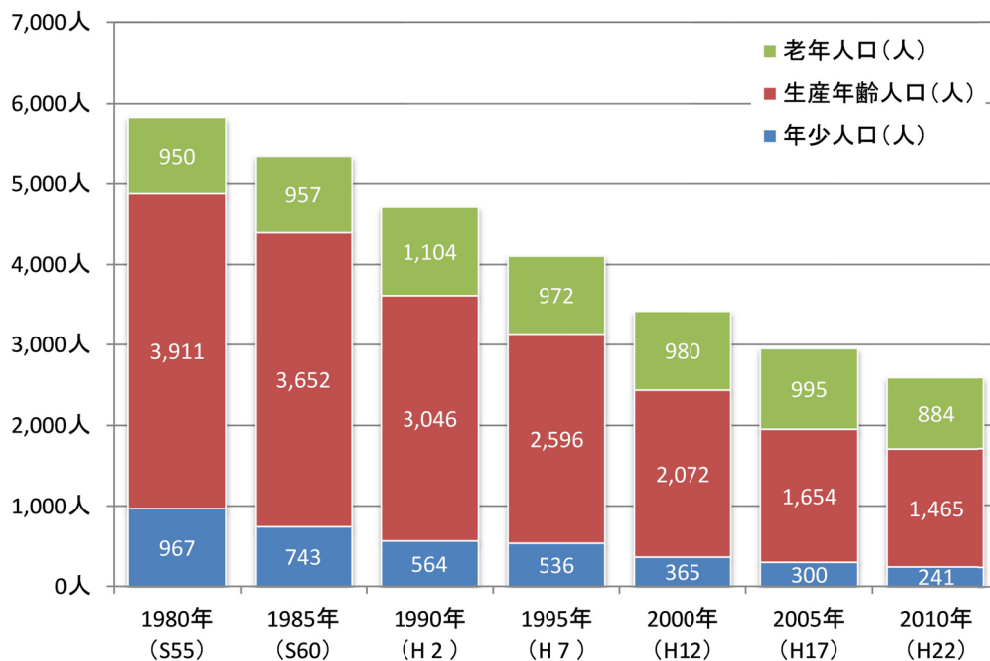


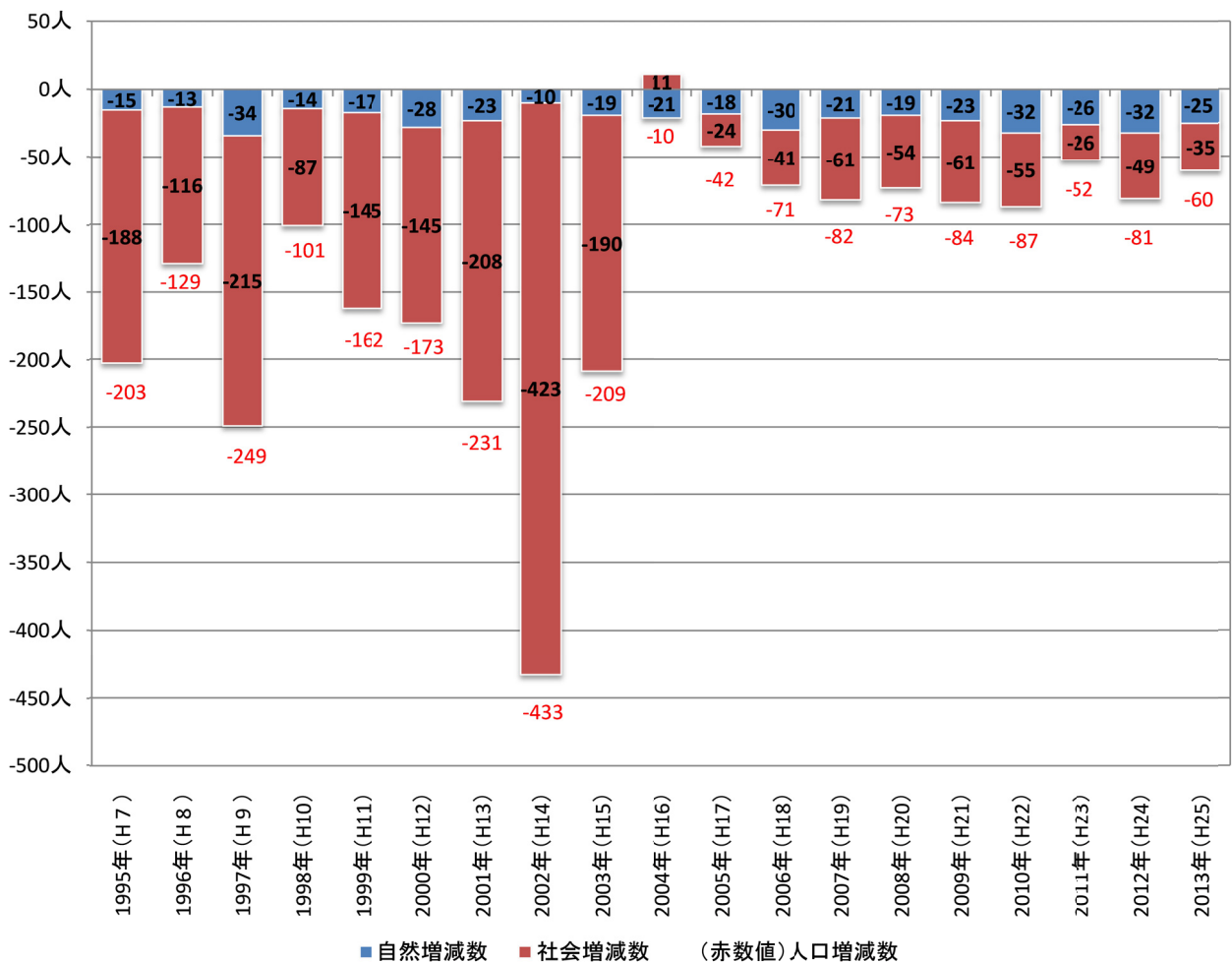
図1-4 年齢3区分別人口の推移

出典：国勢調査



③ 人口増減数の推移

- ・ 人口増減数の推移を図 1-5 に示します。
- ・ 自然増減（出生数－死亡数）は、全ての期間で減少傾向が明らかとなっています。
- ・ 社会増減（転入数－転出数）は 2004 年に増加（11 人）でしたが、それ以外は減少となっています。社会増減による減少数は 2003 年までが大きく、2004 年以降は小さくなる傾向がみられました。
- ・ 2002 年の社会減が大きいのは、住民基本台帳の電子化に伴う実態調査等の実施が原因であると考えられます。
- ・ 2004 年以降は、人口減少における社会増減の影響が小さくなっていると考えられます。

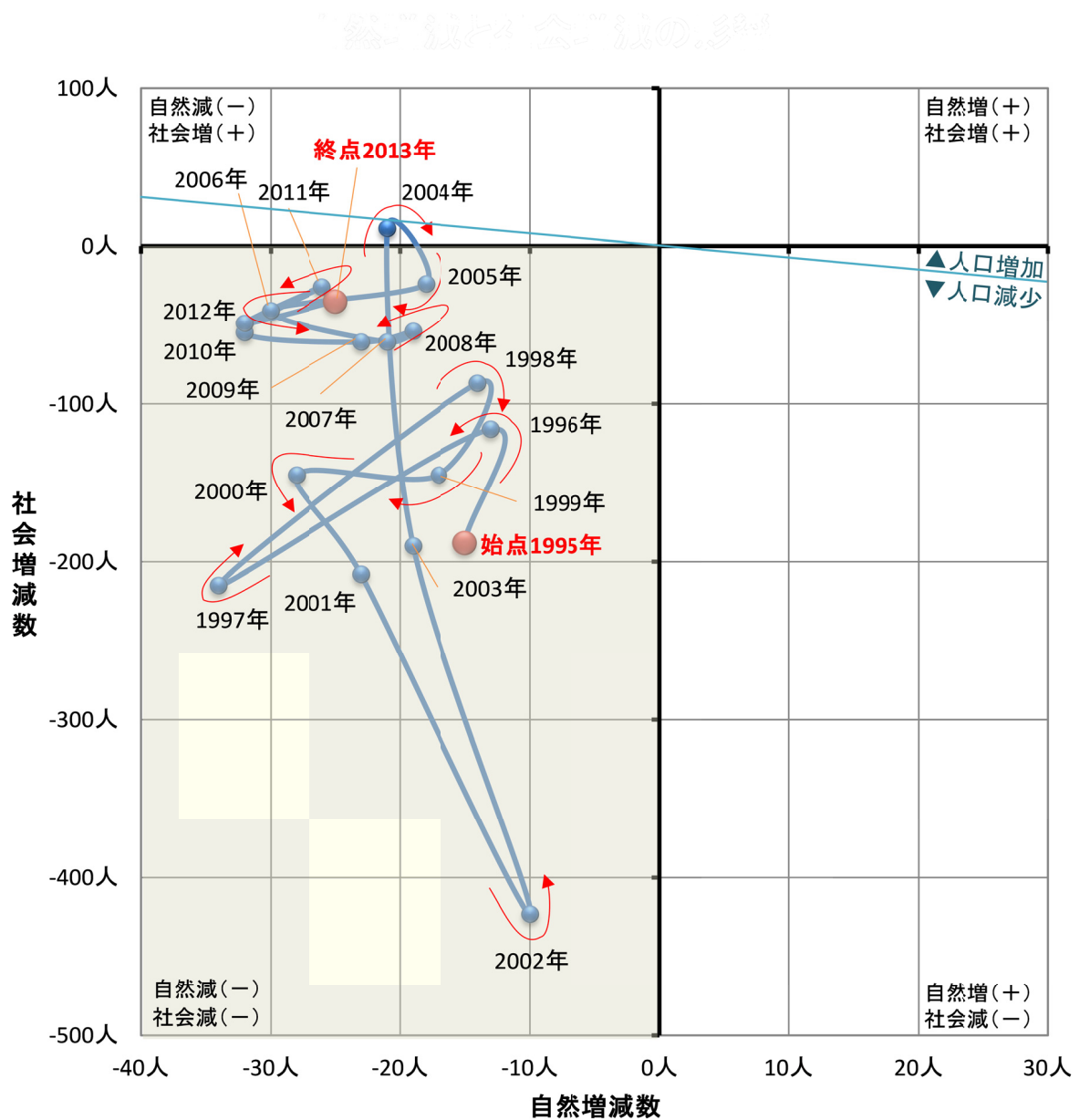


出典：住民基本台帳人口移動報告、人口動態統計

図 1-5 人口増減数の推移



- 人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を図 1-6 に示します。
- この図は人口増減数の自然増減（出生数－死亡数）を横軸に、社会増減（転入数－転出数）を縦軸にとって、総人口への影響を示しています。
- 2004 年を除きプロット点が自然増減、社会増減ともに減少域（左下）に集中しており、人口の減少傾向が続いていることが分かります。
- 自然増減は 10～35 人程度減少の範囲内にあることが分かります。
- 社会増減は 2002 年に最も低くなり、その後は減少数が小さく（増減数の上昇）なって、人口増減数への影響が低下していることが分かります。

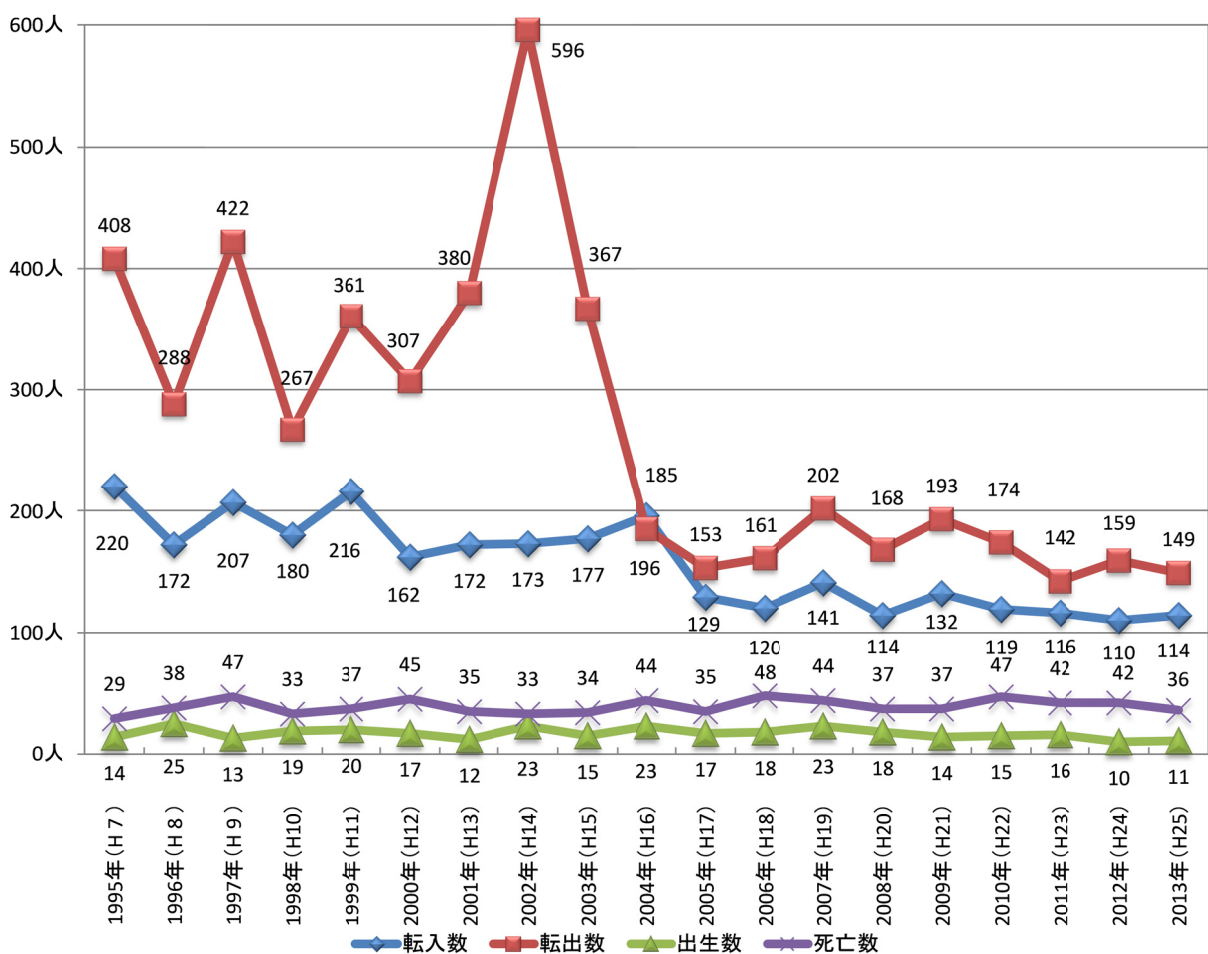


出典：住民基本台帳人口移動報告、人口動態統計

図 1-6 自然増減と社会増減の影響



- ・ 転入数・転出数、出生数・死亡数の推移を図 1-7 に示します。
- ・ 社会増減（転入数－転出数）では転出数が 2003 年前後で大きく異なり、2003 年までの平均が 377 人でこれ以降の平均が 169 人で減少がみられています。同様に転入数は 2004 年前後で異なり、2004 年までの平均が 188 人でこれ以降の平均が 122 人で、こちらも減少しています。
- ・ 自然増減（出生数－死亡数）は年毎の変動は小さく横ばい傾向ですが、一貫して死亡数が出生数を上回っています。それぞれの平均は、死亡数が 39 人、出生数が 17 人で、その差は 22 人となっています。



出典：住民基本台帳人口移動報告、人口動態統計

図 1-7 転入数・転出数、出生数・死亡数の推移



④ 年齢階級別人口移動の推移

- 年齢階級別人口移動の推移を図 1-8～9 に示します。
- 男性（図 1-8）は、15～19 歳が 20～24 歳になるときに転出が超過していますが、1990 年以降は超過数に減少傾向が見られます。これは、総人口減少の影響もあるものと考えられます。一方で、20～24 歳が 25～29 歳になるときには転入超過の回復傾向がみられ、これは高校や専門学校・大学への進学に伴う転出と学校卒業後の就職時に U ターンしていることによる影響と考えられます。30 歳以降になると移動の推移は年次によって変動するものの、70 歳以降では年次間差が小さくなり、やや転出超過傾向となっています。
- 女性（図 1-9）について、1995→2000 年次以外は男性と同様に、15～19 歳が 20～24 歳になるときに転出が超過しているものの、1985→1990 年と 1990→1995 年次において 20～24 歳が 25～29 歳になるときに転入超過の回復傾向がみられました。しかし、近年はいずれの年齢階級でも転出超過傾向となっています。

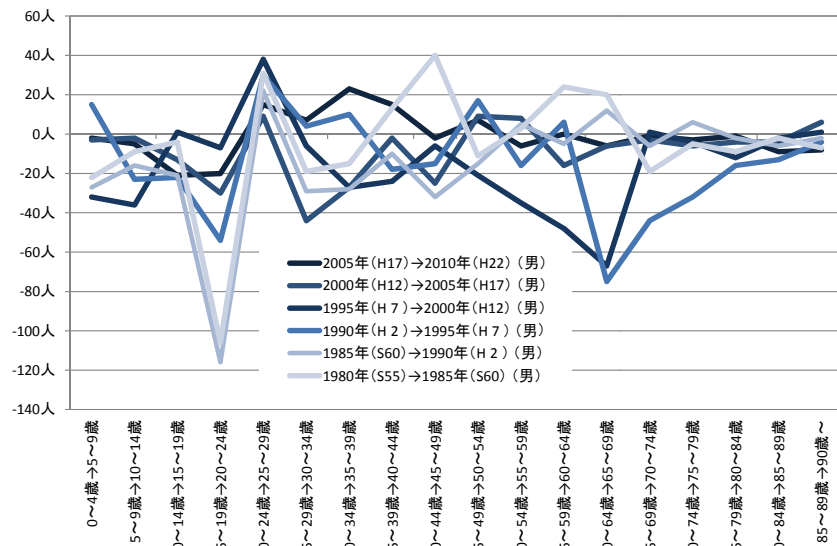


図 1-8 年齢階級別人口移動の推移（男性）

出典：国勢調査

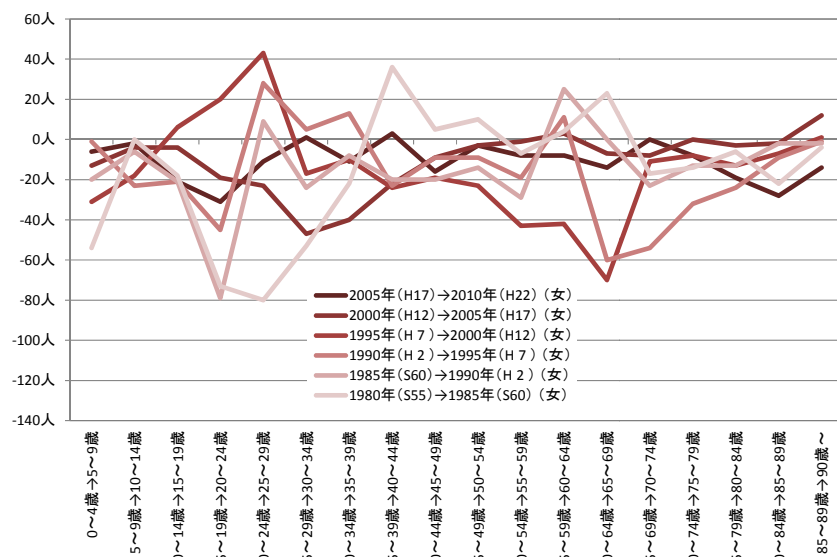
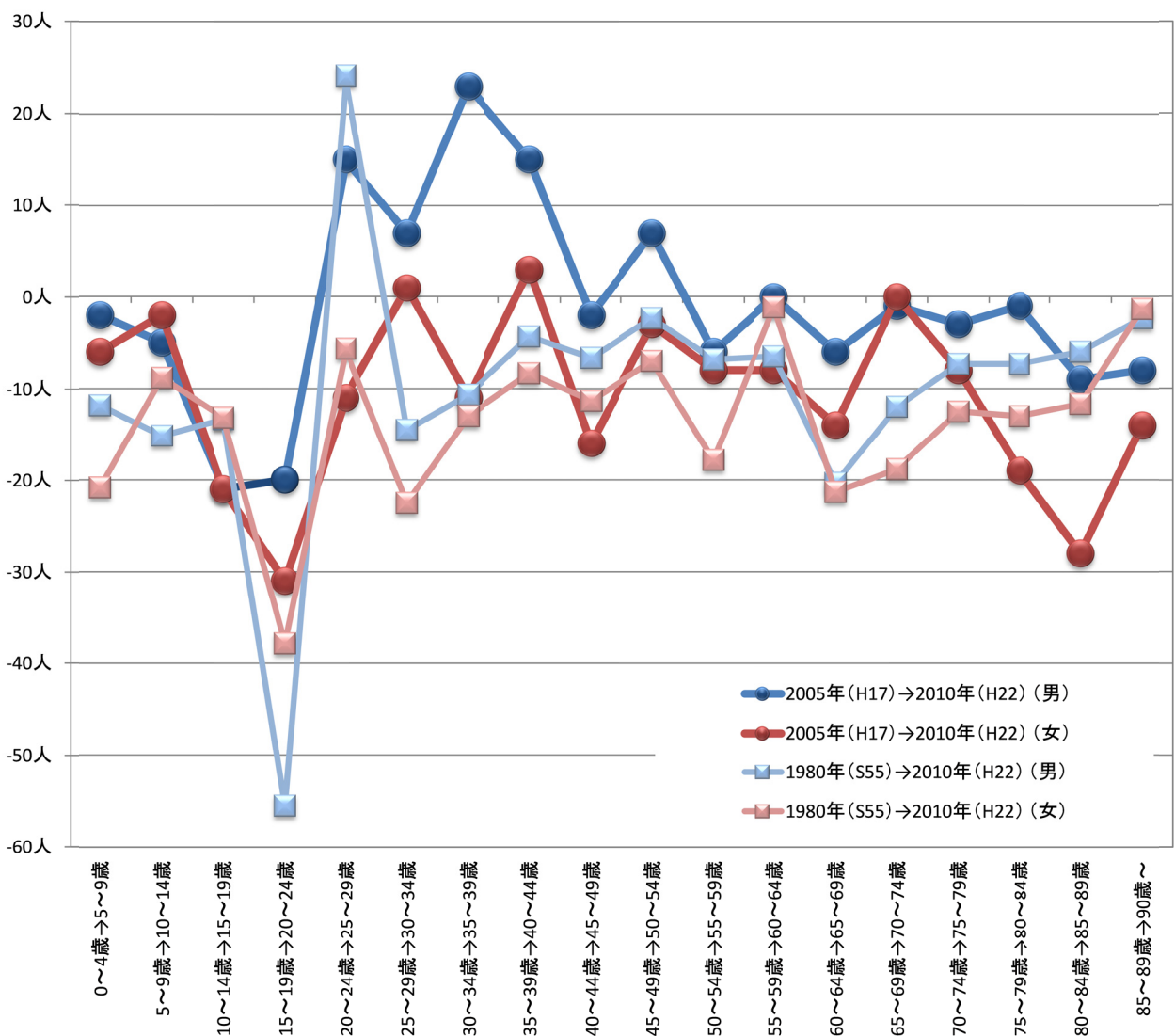


図 1-9 年齢階級別人口移動の推移（女性）

出典：国勢調査



- ・ 年齢階級別人口移動の年代比較を図 1-10 に示します。これは、過去 30 年間（1980 年→2010 年）と直近 5 年間（2005 年→2010 年）の人口移動平均を示したものです。
- ・ 男性は過去 30 年と比較して近年は、概ねいずれの年代も転出超過が回復傾向になっているのが分かります。また、近年は 20～24 歳→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳、30～34 歳→35～39 歳、35～39 歳→40～44 歳および 45～49 歳→50～54 歳のときに転入超過がみられます。
- ・ 60～64 歳→65～69 歳の時に大幅な減少が見られる原因は、定年退職後に都市圏に移り住むことが多かったためであると考えられます。
- ・ 女性も過去 30 年と比較して近年は、概ねいずれの年代も転出超過傾向が回復しています。しかし、転入超過に転じたのは 25～29 歳→30～34 歳と 35～39 歳→40～44 歳のときのみとなっています。
- ・ 男性の比較的若い年齢での転入超過傾向がみられる一方で、女性に同様の傾向がみられないことが人口減少問題における課題であると考えられます。



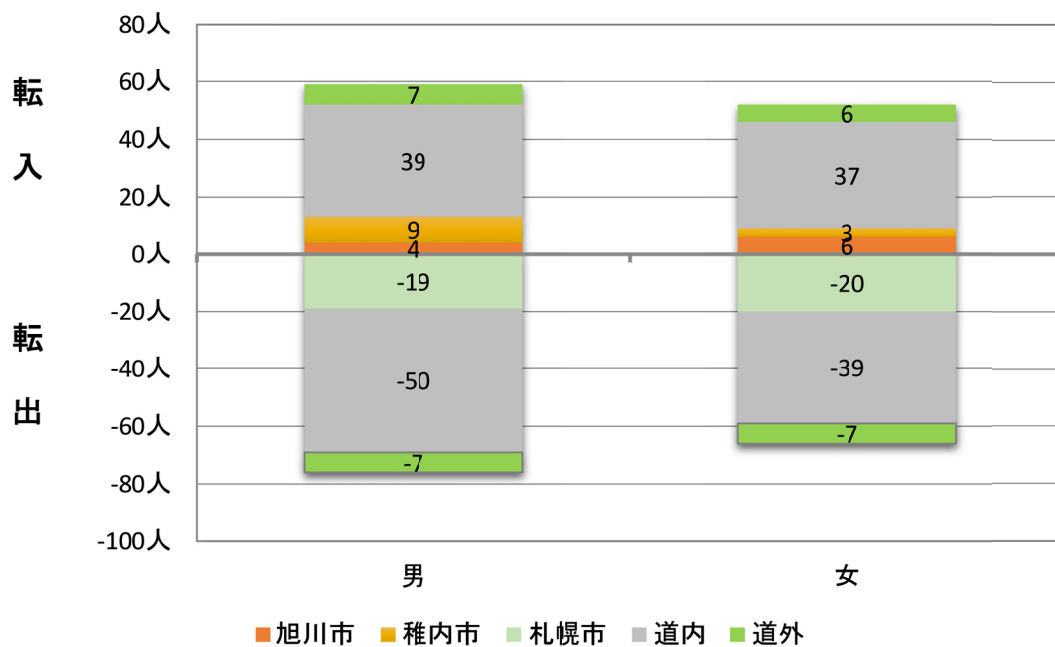
出典：国勢調査

図 1-10 年齢階級別人口移動の年代比較



⑤ 転入転出の状況

- ・ 2014年の地域別転入転出状況を図1-11に示します。
- ・ 転入転出先は男女とも同様の傾向がみられます。
- ・ 転入先で最も多いのは稚内市（男9人、女3人）で、次いで旭川市（男4人、女6人）でした。道内の他の市町村からの転入は男39人、女37人で、道外からは男7人、女6人でした。
- ・ 転出先で最も多いのは札幌市（男19人、女20人）で、道内の他の市町村への転出は男50人、女39人で、道外へは男女とも7人でした。
- ・ 総数は転入、転出とも男性の方が多くなっています。
- ・ 転入転出先にバラツキがあるのは、利尻町には公共機関が多くあり、転勤者が一定の人数いる事が原因であると考えられます。



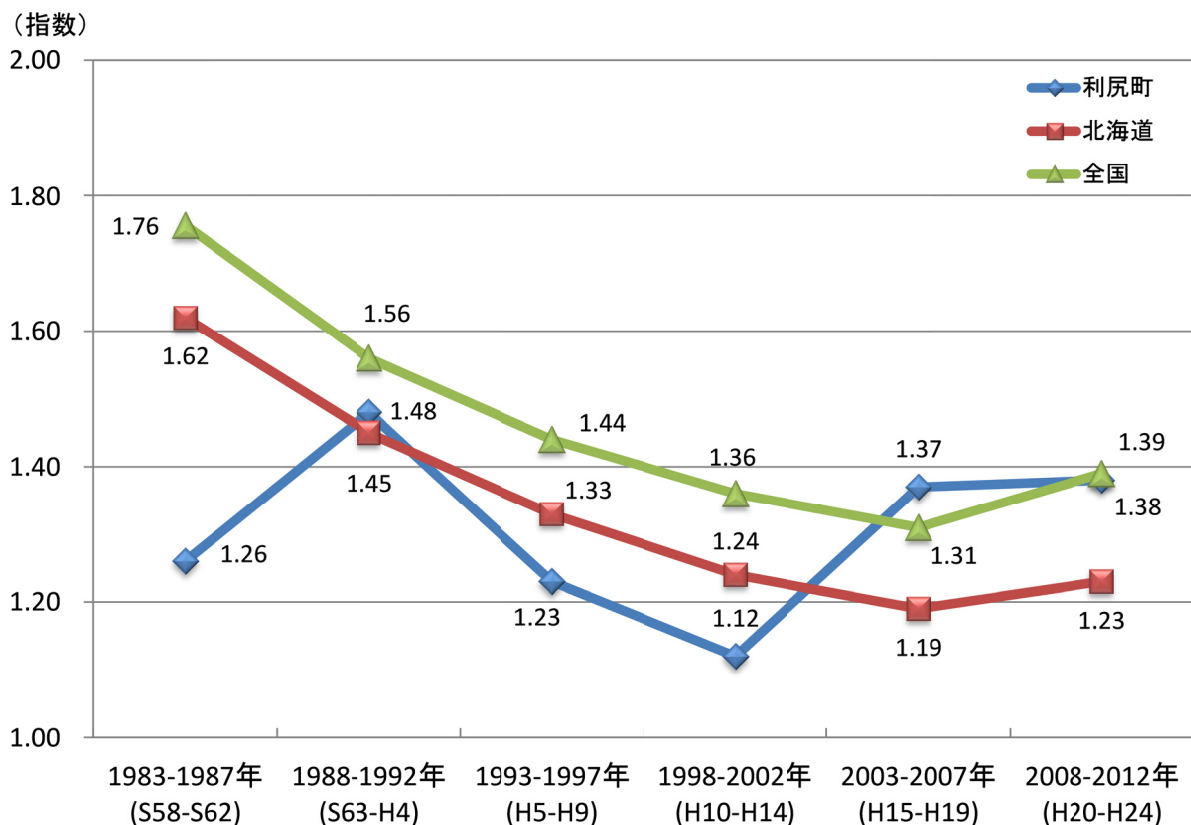
出典：住民基本台帳人口移動報告

図1-11 地域別転入転出状況



⑥ 出生率の推移

- ・ 合計特殊出生率の推移を図 1-12 に示します。合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、ひとりの女性が一生涯に生む子どもの平均数を示すものです。利尻町においては、稚内保健所管轄を二次医療圏^{※1}としたベイズ推定^{※2}により、合計特殊出生率を算出しています。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると人口が増加も減少もしない人口置換水準は出生率 2.07 であり、それ以下で推移すれば人口は減少を続けることとなります。また、出生率の改善が早期であるほど、人口減少に歯止めをかける効果は大きいと言われています。
- ・ 第 2 次ベビーブーム以降、2005 年までわが国の出生率は減少を続けており、少子化対策が本格的になった現在でも微増に留まっています。
- ・ 2003 年に少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法が施行され、この時期は「ミレニアムベビー」の相乗効果もあり、出生率の改善がみられ、合計特殊出生率 1.12（1998～2002 年）を 1.37（2003～2007 年）まで上昇させて全国および北海道の値を上回り、その後も維持しています。



出典：人口動態保健所・市区町村別統計 ベイズ推定値（人口動態統計特殊報告）

図 1-12 合計特殊出生率の推移

※1 二次医療圏は、厚生労働省が、医療法にもとづいて、地理条件や交通条件などを考慮して、一定のエリアごとに定めるもので、入院ベッドが地域ごとにどれだけ必要かを考慮して、決められる医療の地域圏です。

※2 ベイズ推定は、標本数（出生数や死亡数）が少ないため、数値が不安定な動きを示す場合に、安定的な推定を行うために適用する推定方法です。



⑦ 産業別就業者構成

- 産業別就業者構成比の推移を図 1-13、産業別就業者数の推移を図 1-14 に示します。
- 産業別就業者構成比は、第 1 次産業就業者が減少し第 2 次および第 3 次産業就業者の割合が高くなっており、2010 年にはおよそ半分が第 3 次産業就業者で占められています。
- 人口減少に伴っていずれの就業者数も減少傾向にありますが、第 1 次産業就業者数の減少が顕著で 2010 年の就業者数は 1985 年の約 24% となっています。これは、利尻町の基幹産業のひとつである漁業者数の減少であり深刻な状況と考えられます。

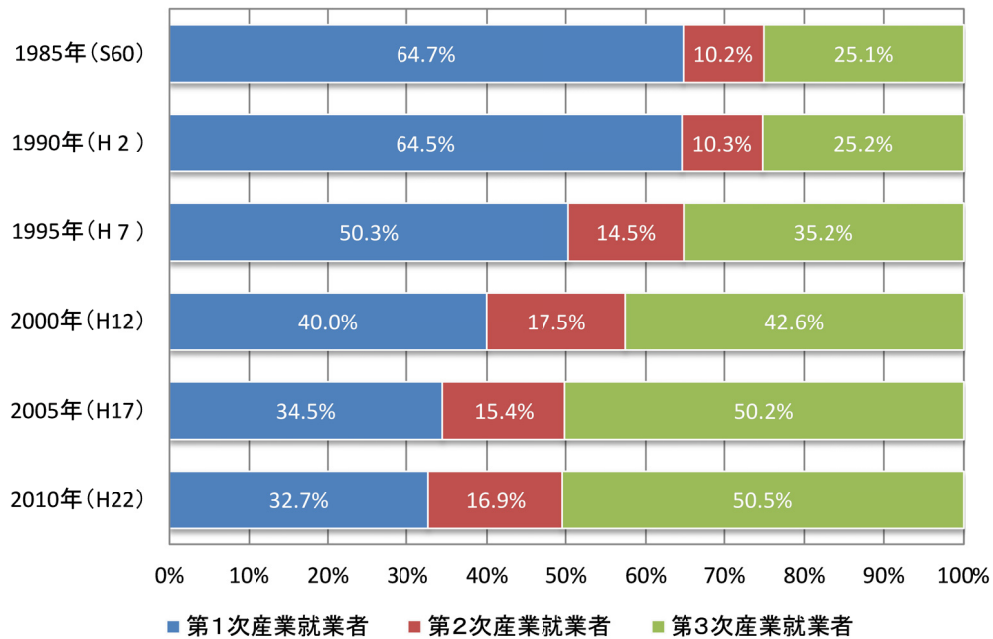


図 1-13 産業別就業者構成比の推移

出典：国勢調査

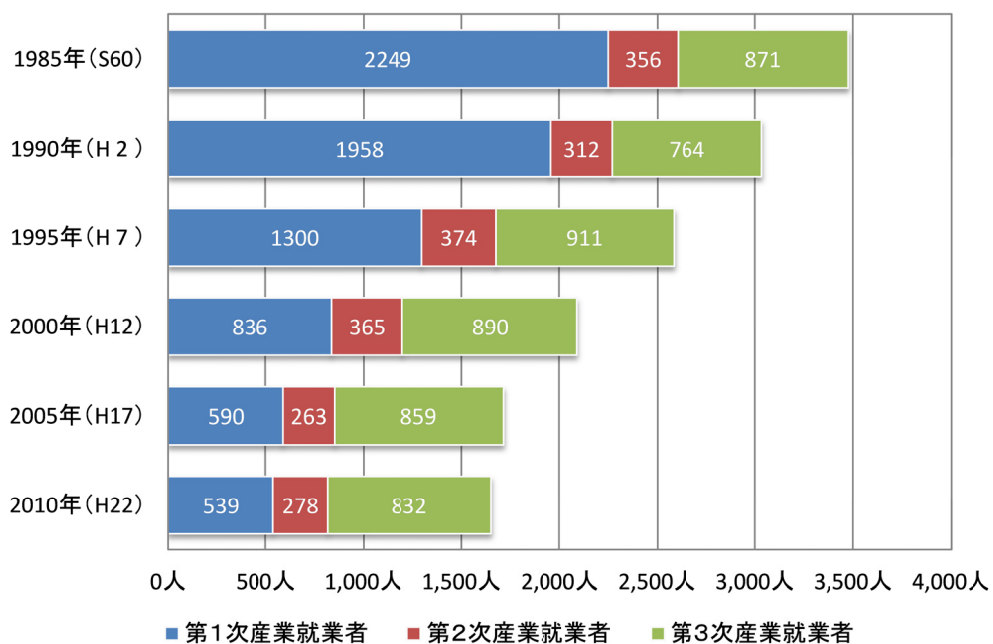


図 1-14 産業別就業者数の推移

出典：国勢調査



- 2010年の男女別産業大分類別人口を図1-15に示します。
- 男女とも利尻町の基幹産業である漁業従事者が多く、突出しています。
- 男性では、漁業に次いで多いのは建設業で、続いて公務、卸売業・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、教育・学習支援の順となっています。
- 女性では、漁業に次いで多いのは医療・福祉で、続いて卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順となっています。
- 男女とも就業者数の少ない産業は、農業・林業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業です。

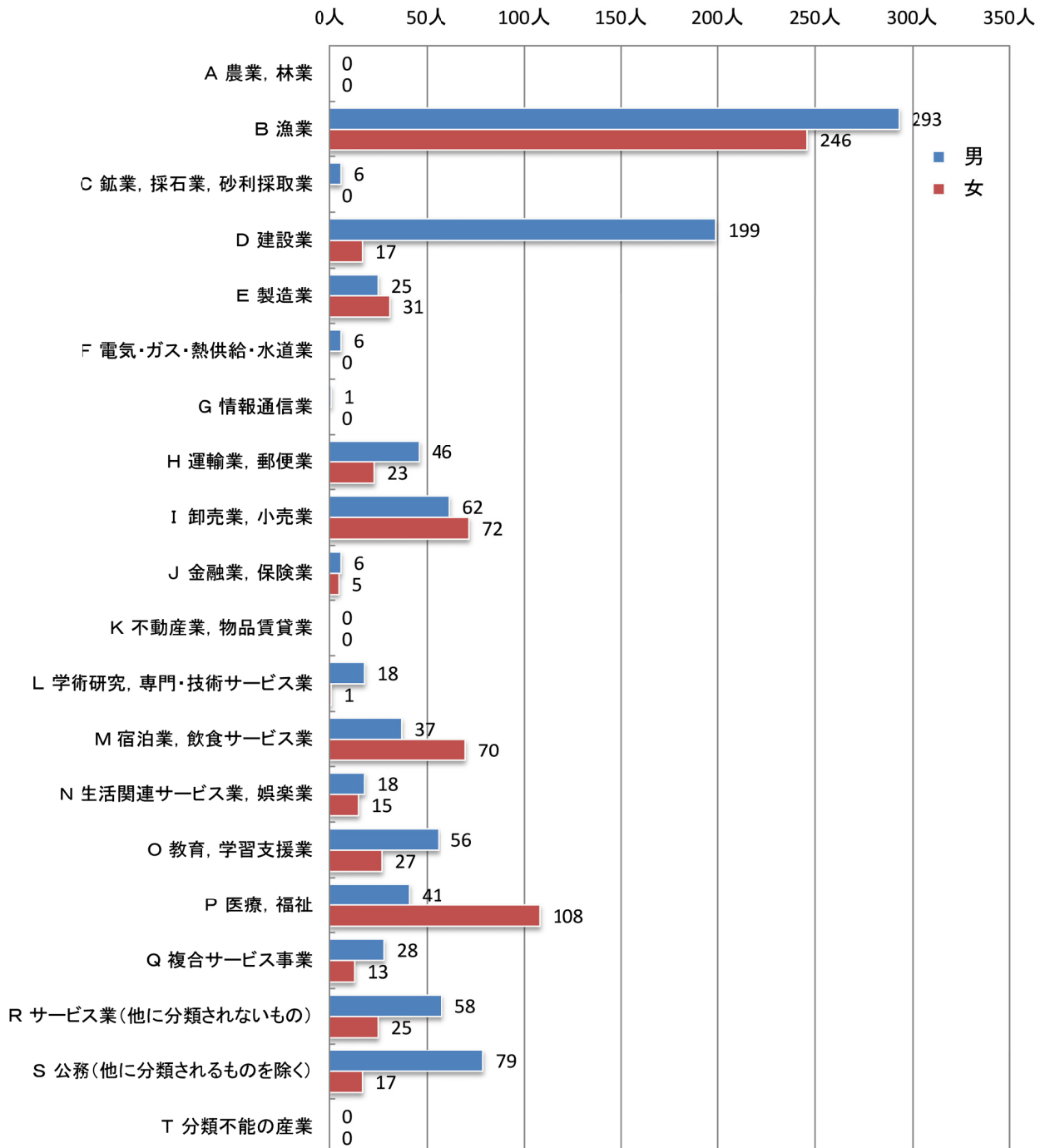


図1-15 男女別産業大分類別人口

出典：平成22年国勢調査



- 利尻町の産業大分類別人口と産業別特化係数を図 1-16 に示します。特化係数とは、産業の業種構成などにおいて、その構成比の全国比をいい、業種構成の全国との乖離を示し、地域で卓越した業種を見る指標となります。なお、利尻町の漁業における特化係数は、男性が 298、女性が 246 と突出しているため、図中には示していません。
- 漁業以外では、鉱業・採石業・砂利採取業の男性が就業人口が 6 人と少ないにもかかわらず 11.2 と全国比より高くなっています。次に特化係数が高いのは、男女とも複合サービス事業（男性：4.5、女性：3.1）となっています。

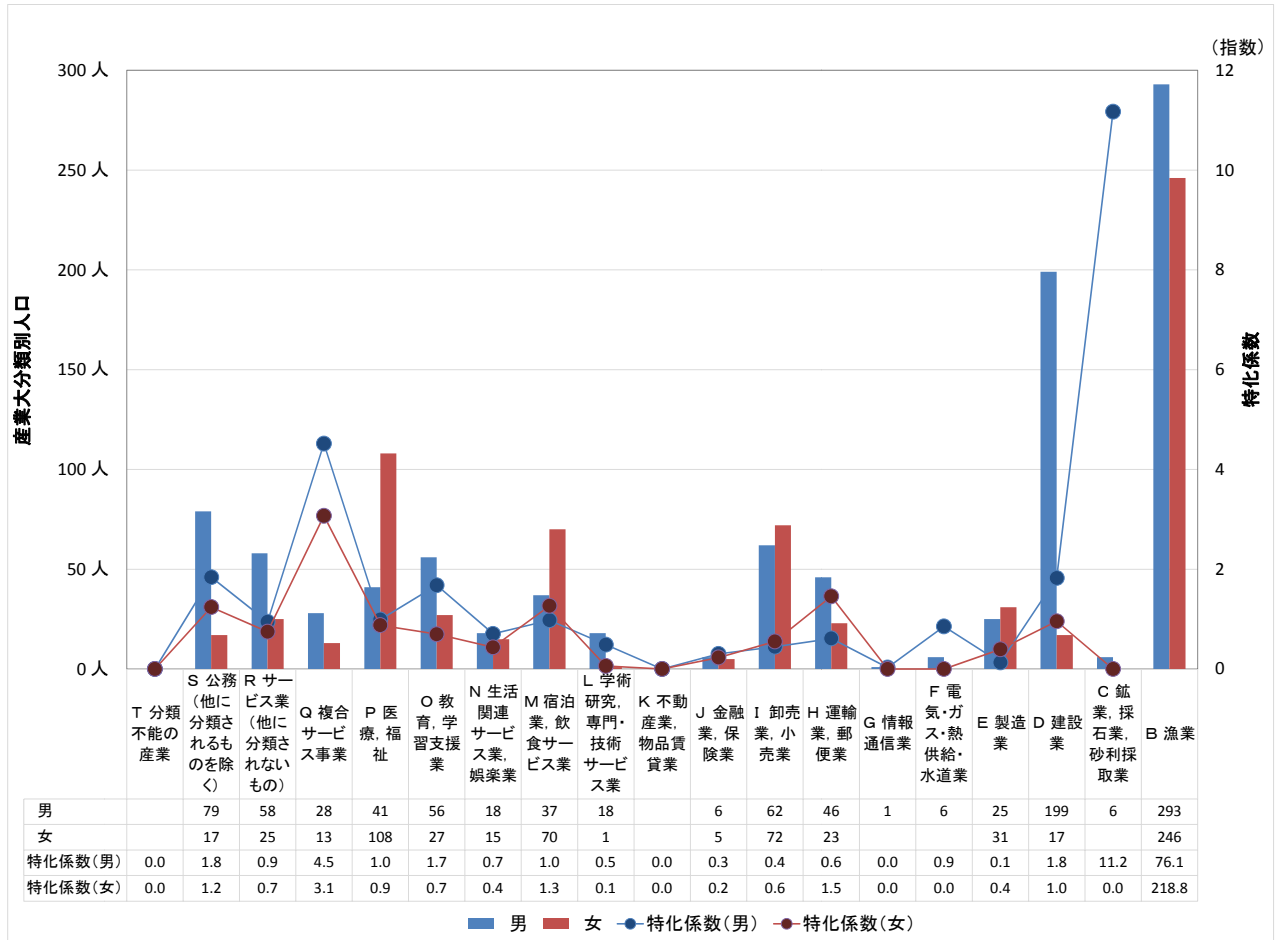


図 1-16 男女別産業大分類別人口と特化係数

出典：平成 22 年国勢調査



- 年齢階級別産業大分類別人口構成を図 1-17 に示します。
- 産業大分類別人口の就業者数の多い漁業は、70 歳以上の構成比が最も高く半数近くを占め、60 歳以上となると 7 割以上を占めることとなり、就業者の高齢化が明らかです。
- 男性では、漁業に次いで就業者数の多い建設業（図 1-15）と公務は、39 歳以下がおよそ 4 割を占め、年齢構成のバランスが取れています。
- 女性では、漁業に次いで就業者数の多い医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業は、29 歳以下が 3～4 割程度を占め、年齢構成のバランスが取れています。

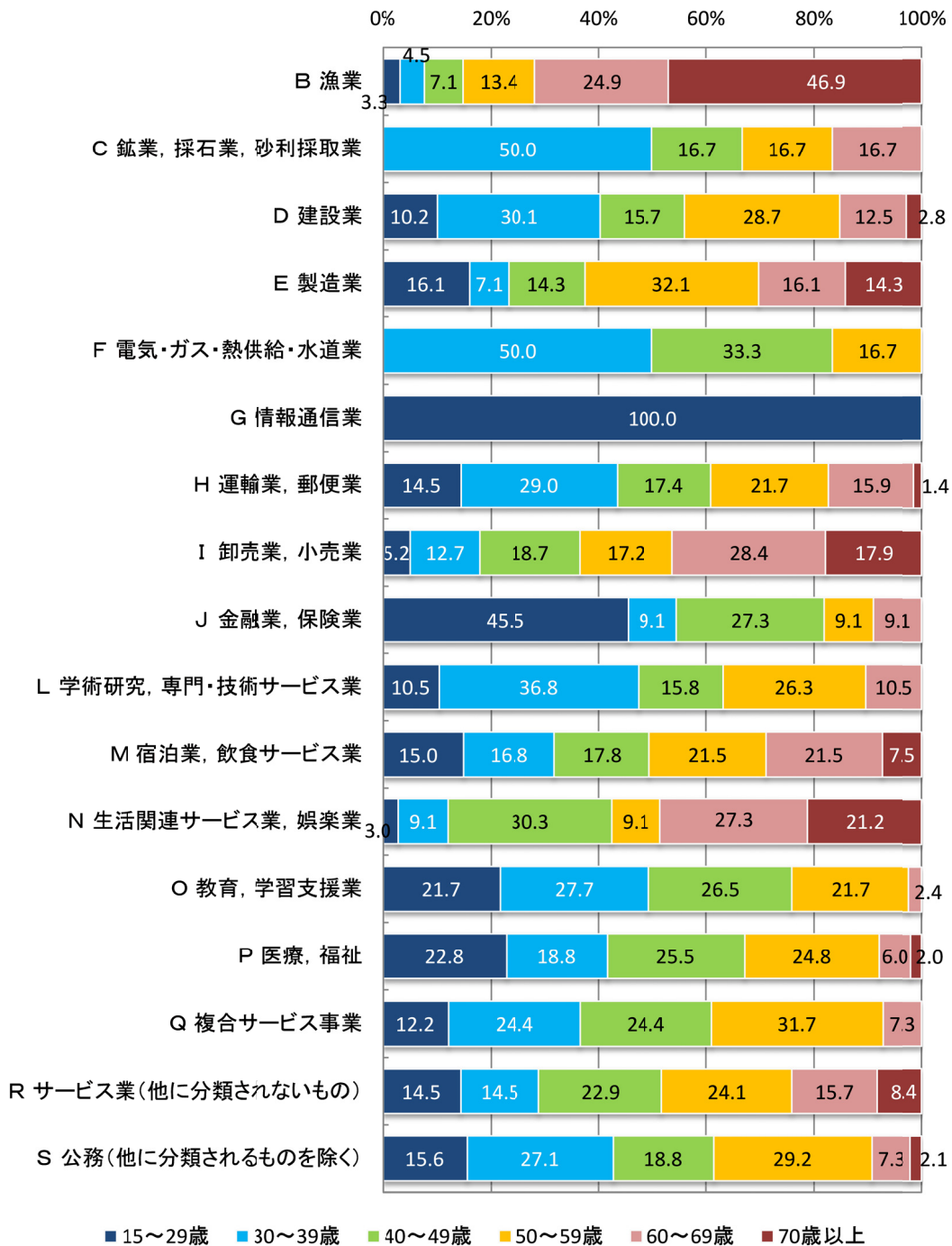


図 1-17 年齢階級別産業大分類別人口構成

出典：平成 22 年国勢調査

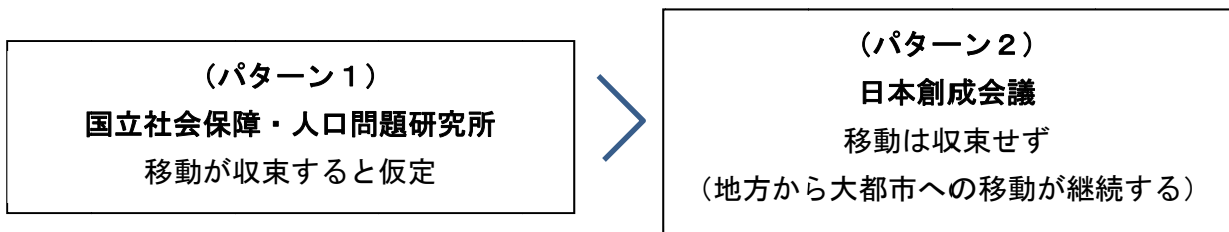


(2) 将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」、民間機関である日本創成会議による地域別将来人口推計、社人研の人口推計をベースとした内閣府による将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

将来人口の推計は、社人研の推計であるパターン1と日本創成会議の推計であるパターン2を基本としており、この推計を利用して、出生率と移動率の条件を仮定し、内閣府においてシミュレーションしています。

◇移動が収束しないとさらに状況は悪くなる。



◇出生率上昇は同じ条件で、社会増減の影響が現れる。

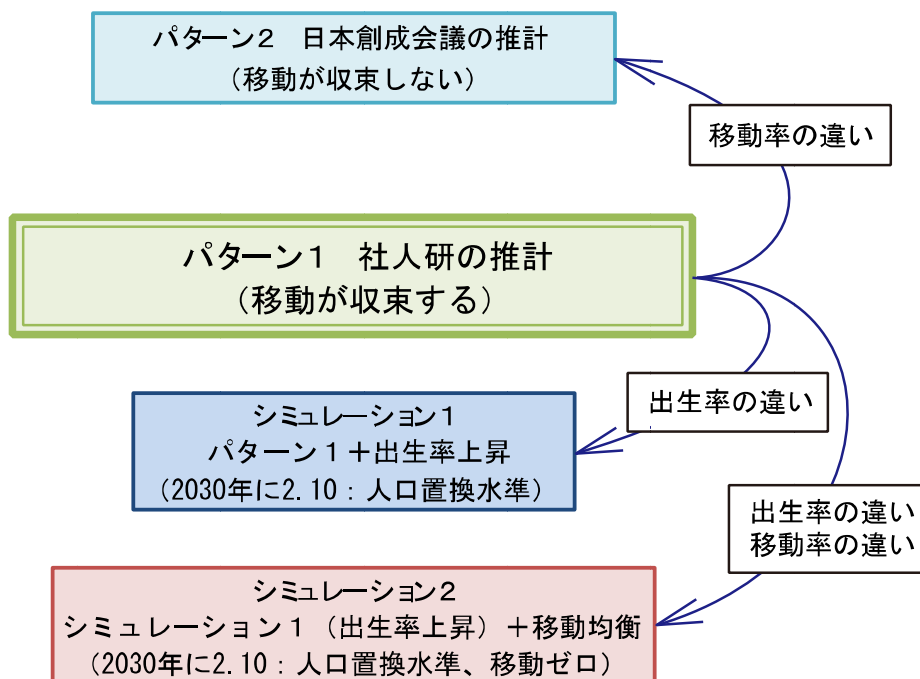
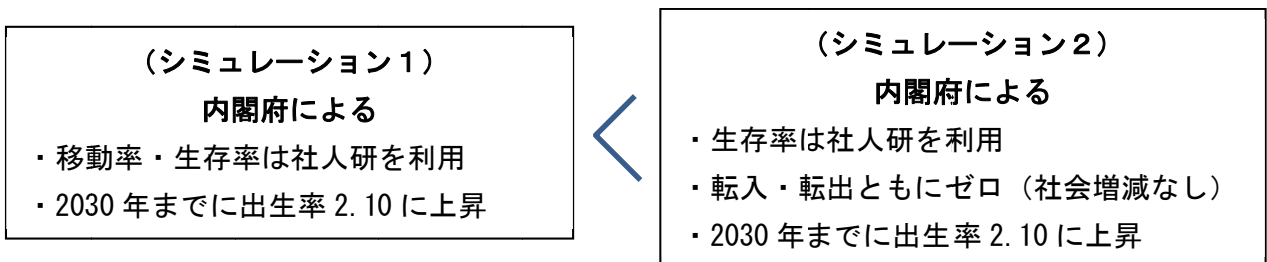


図 1-18 将来人口推計とシミュレーションの条件比較フロー



表 1-1 社人研・日本創成会議・内閣府の行った推計条件と推計結果

	利尻町 パターン1 社人研 推計	利尻町 パターン2 日本創成会議 推計	利尻町 シミュレーション1 内閣府	利尻町 シミュレーション2 内閣府
2010年 総人口	2,590人	2,590人	2,590人	2,590人
2020年 総人口	2,053人	1,990人	2,078人	2,341人
2040年 総人口	1,243人	958人	1,325人	1,881人
2060年 総人口	734人	415人	869人	1,566人
出生率	1.58 (2015) ~ 1.52 (2060) で推移 (設定による算出)	パターン1と同じ	2030年までに出生率 2.10に上昇	2030年までに出生率 2.10に上昇
生存率*	推計値	パターン1と同じ	パターン1と同じ	パターン1と同じ
移動率	推計値 ※時系列で移動が低減 されていくイメージ ※市町村によってパタ ーンが異なる	パターン1の推計値を 使い 2010-2015 のマイ ナス移動数とプラス移 動数がそれぞれ同推移 で移行するよう調整 ※2010-2015 と同じ勢 いで移動し続ける	パターン1と同じ	移動はないと仮定 (移 動率を0)

※ 生存率は、男女別・年齢別（5歳階級）にx年から5年後のx+5年に生存している率を表します。

① 将来人口の推計

パターン1（社人研推計準拠）については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示しています。

パターン2（日本創成会議推計準拠）については、日本創成会議において、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠し、2040年以降も同様の状態が継続すると仮定しています。

パターン1（社人研推計準拠）では、2060年には人口が734人まで減少すると推計しています。また、パターン2（日本創成会議推計準拠）では、2060年には415人まで人口が減少すると推計しています（図1-19）。

1) パターン1（社人研推計準拠）

社人研の推計値、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊 出生率	1.39 (実績)	1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
自然増減		-139	-144	-136	-129	-120	-109	-98	-86	-76	-68
社会増減		-143	-110	-97	-83	-72	-64	-55	-48	-41	-37
総人口	2,590	2,307	2,053	1,820	1,608	1,415	1,243	1,090	956	839	734

※合計特殊出生率については小数点以下第2位を切り捨てた概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計値と合致しないものがあります



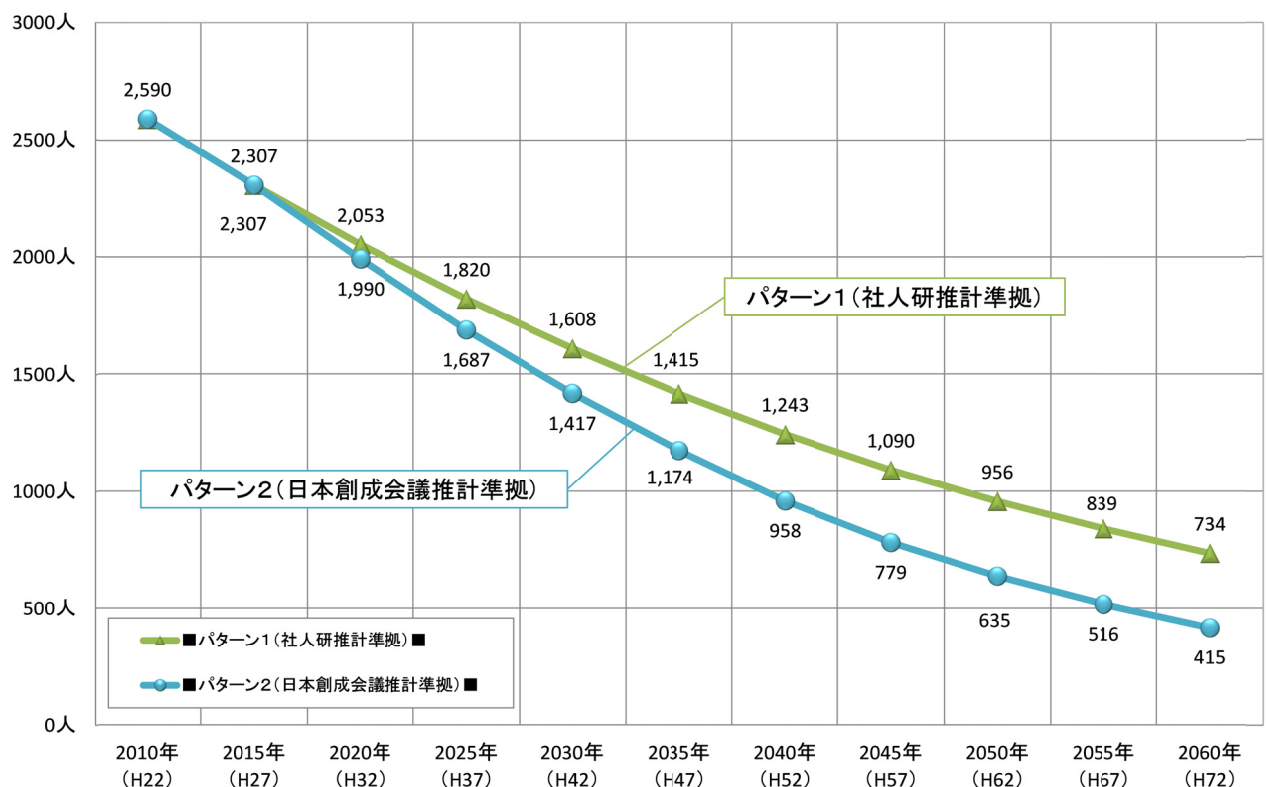
2) パターン2（日本創成会議推計準拠）

日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたもので、その傾向が継続すると仮定して、2060年まで推計した場合のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率	1.39 (実績)	1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
自然増減		-139	-146	-135	-123	-110	-95	-80	-67	-56	-48
社会増減		-143	-171	-169	-147	-133	-121	-97	-78	-63	-52
総人口	2,590	2,307	1,990	1,687	1,417	1,174	958	779	635	516	415

※合計特殊出生率については小数点以下第2位を切り捨てた概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計値と合致しないものがあります



出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議

図 1-19 パターン1（社人研）とパターン2（日本創成会議）の人口シミュレーション

また、内閣府ではパターン1（社人研推計準拠）をベースにして、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.10）まで上昇した場合と更に移動率がゼロになった場合の2パターンの2060年までの人口をシミュレーションしています。

シミュレーション1の場合は、2030年までに合計特殊出生率が人口置換水準（2.10）まで上昇したと仮定しており、2060年の人口推計は869人です。シミュレーション2の場合は、加えて移動がゼロと仮定しており、2060年の人口推計は1,566人となっています。

社人研によると人口置換水準は出生率2.07となっていますが、ここでは人口置換水準の出生率として概算値2.10を使用しています。



3) シミュレーション 1

パターン 1 (社人研推計準拠) をベースにして、合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準の 2.10) まで上昇した場合のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率	1.39 (実績)	1.89	1.91	2.04	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
自然増減		-126	-131	-119	-111	-103	-90	-79	-67	-57	-49
社会増減		-143	-111	-99	-86	-78	-67	-60	-53	-47	-44
総人口	2,590	2,320	2,078	1,860	1,663	1,482	1,325	1,186	1,067	963	869

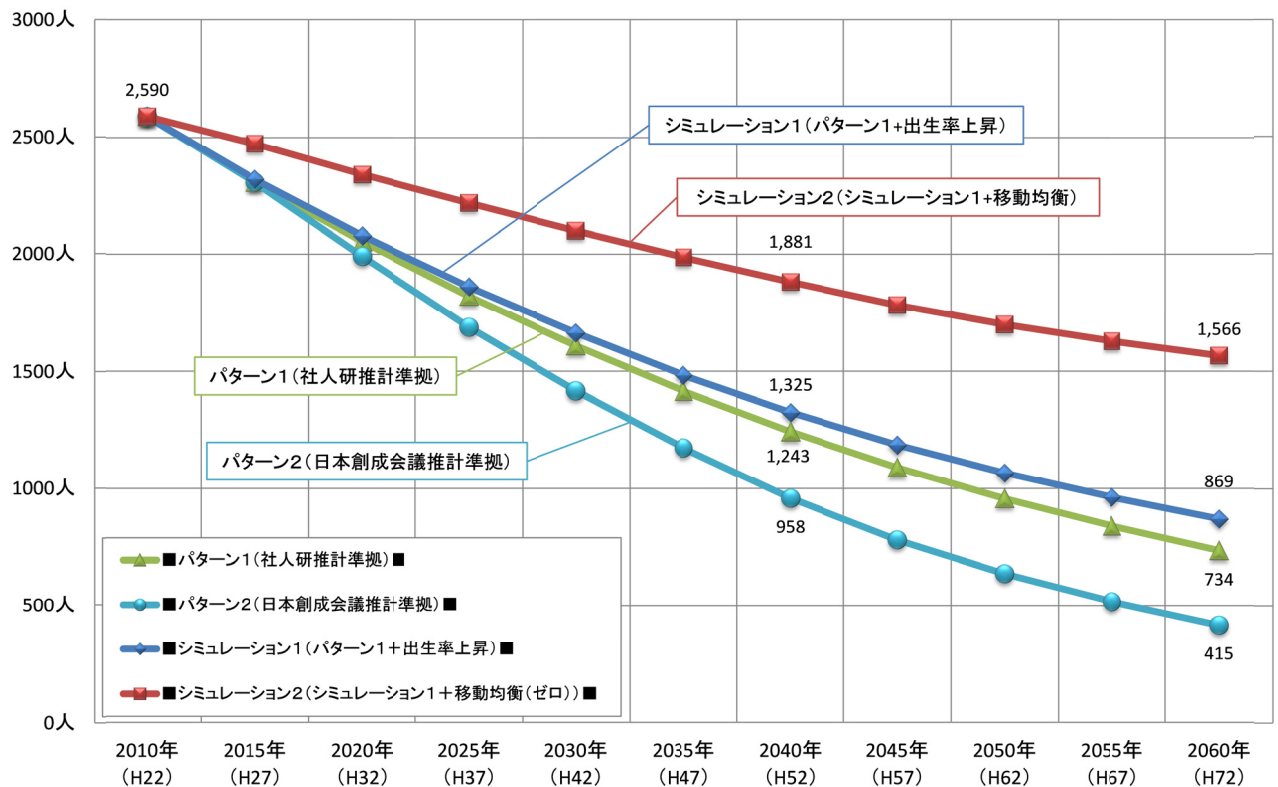
※合計特殊出生率については小数点以下第2位を切り捨てた概数です
 ※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります

4) シミュレーション 2

パターン 1 (社人研推計準拠) をベースにして、合計特殊出生率が人口置換水準 (2.10) まで上昇し、かつ転入数と転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率	1.39 (実績)	1.89	1.91	2.04	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
自然増減		-117	-132	-122	-118	-114	-105	-99	-83	-71	-62
社会増減		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総人口	2,590	2,473	2,341	2,218	2,100	1,986	1,881	1,782	1,699	1,628	1,566

※合計特殊出生率については小数点以下第2位を切り捨てた概数です
 ※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります



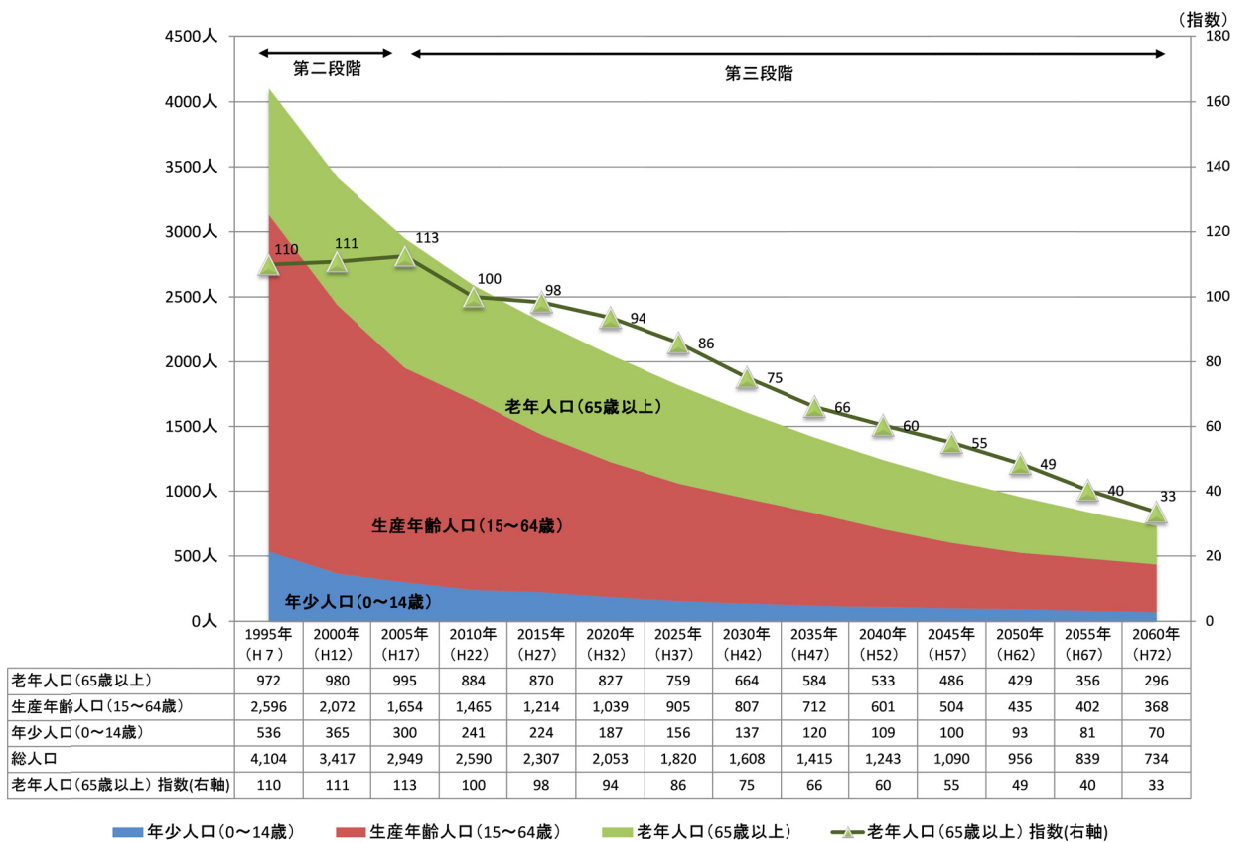
出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議

図 1-20 利尻町の人口シミュレーション



② 将来人口の分析

- ・ パターン1（社人研推計準拠）における年齢3区分構成の推移および人口減少の段階分析を図1-21に示します。
- ・ 年齢3区分構成の推移をみると、いずれの区分においても一律に減少傾向がみられます。特に、生産年齢人口の低下度合いが大きく、2020年（H32）には2010年のおよそ7割になると推計されています。
- ・ 人口減少段階については、「第一段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第二段階：老年人口の維持・微減」「第三段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。利尻町の人口減少の段階分をみると、現在（2015年）すでに「第三段階：老年人口の減少」に入っており、人口減少が進行した状況であることがわかります。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しないものがあります

図1-21 パターン1の年齢3区分構成の推移と人口減少の段階分析（2010年を100とした指数）



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

利尻町の将来人口推計への人口影響度[※]を表1-2の計算方法により算出します。この計算式による地方創生に活用すべきデータベースとして内閣府が提供する「RESAS」では、利尻町の2040年における社会増減と自然増減の人口影響度は自然増減が“2”、社会増減が“5”となっています。このことから、持続可能な地域の人口規模の維持には、転出超過の影響を抑制する対策が重要であることが伺えます。

表1-2 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法
自然増減の影響度	シミュレーション1（パターン1＋出生率向上） の2040年推計人口＝A人 パターン1（社人研推計準拠）の2040年推計人口＝B人 $A人 \div B人 = C\%$
社会増減の影響度	シミュレーション2（パターン1＋出生率向上＋移動均衡） の2040年推計人口＝D人 シミュレーション1（パターン1＋出生率向上） の2040年推計人口＝A人 $D人 \div A人 = E\%$

※ 人口影響度は上記の計算方法により算出します。

自然増減の影響度：5段階；C（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

社会増減の影響度：5段階；E（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1					
	2					
	3		猿払村 2,825人	稚内市 39,595人 枝幸町 9,125人		
	4			浜頓別町 4,168人 幌延町 2,677人		
	5	利尻富士町 3,037人	中頓別町1,974人 豊富町4,378人 礼文町3,078人 利尻町 2,590人			市町村名 2010年総人口

出典：国勢調査、「RESAS」より作成

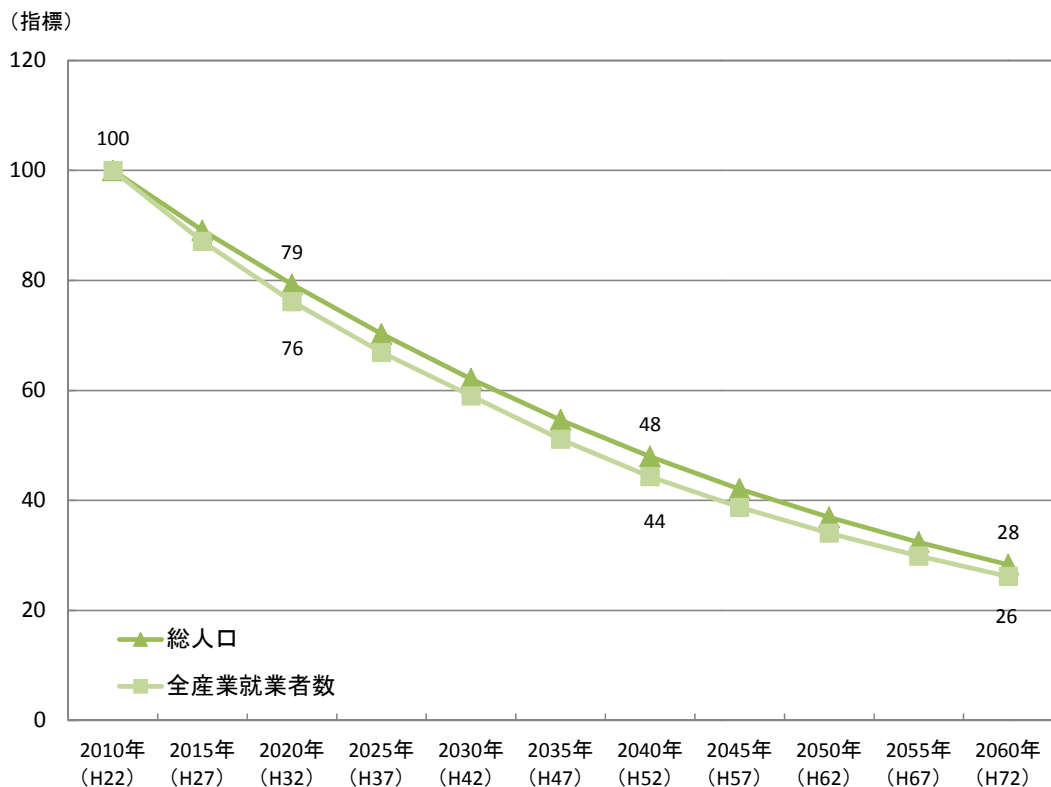
図1-22 宗谷管内の市町村の影響度



次に対策を講じない場合の人口減少の影響として、パターン1（社人研推計準拠）により、全産業の就業者数を推計しています。2010年の就業者数の割合を年齢別・男女別に算出し、2015年以降も各年齢階層別男女別に同様の割合になると仮定して算出しています。また、2010年を100として指標化し、グラフに示します（図1-23）。人口減少よりも就業者数の落ち込みが若干早く、2040年には44と半数以下に減少し、2060年には1/3以下の26まで落ち込んでいます。就業者数の減少は、人手不足や後継者不足に直結し、基幹産業である漁業や観光産業の衰退を招くことも考えられます。

表1-3 就業者数の将来推計

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
パターン1 総人口（人）	2,590	2,307	2,053	1,820	1,608	1,415	1,243	1,090	956	839	734
2010年を100 とした指標	100	89	79	70	62	55	48	42	37	32	28
就業者数総数 （人）	1,649	1,436	1,256	1,104	973	843	731	639	561	493	432
2010年を100 とした指標	100	87	76	67	59	51	44	39	34	30	26



(15歳以上の人口推計より)

図1-23 全産業就業者数の推計

就業者数の減少は、生産・消費の減少、産業・経済の衰退、税収の減少、生活サービスの低下、医療・介護の負担増に繋がり、まちの活力低下に繋がります。



パターン1（社人研推計準拠）の年齢階級別推移をもとに本町の基幹産業である漁業者について、対策を講じない場合の就業人口減少の影響を検討しました。図1-24に年齢階級別の漁業者の将来人口推計、図1-25に漁業者の将来人口推計を示します。

漁業者全体に占める70歳以上の割合は、2010年で47%であり、このまま推移した場合2060年には56%に達することになります。このときの漁業者の全体数は148人で、2010年の27%となってしまいます。また、39歳以下は11人まで減少します。町の大きな収入源であり、産業の中心である漁業の衰退を食い止める対策が必要であり、特に若い世代の参入が重要と思われま

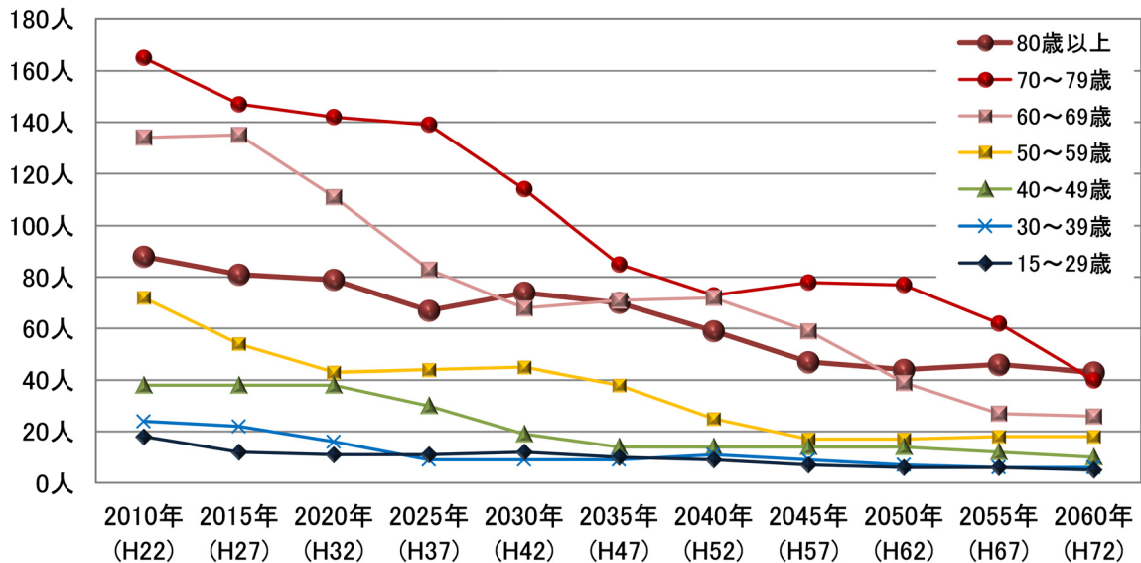


図1-24 漁業者数の年齢階級別将来人口推計推移

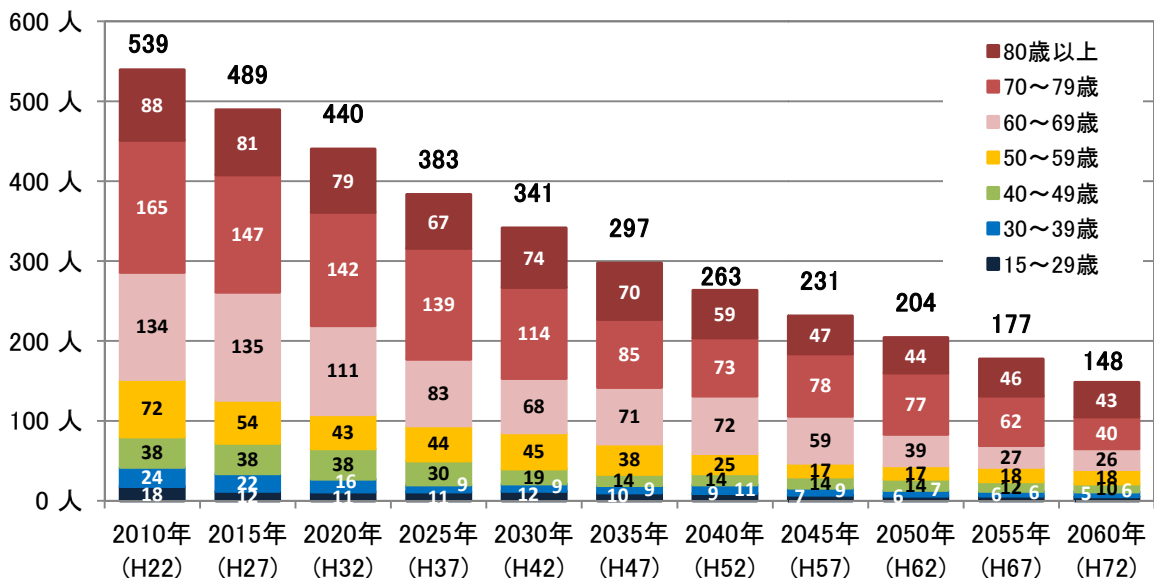


図1-25 漁業者数の将来人口推計推移

漁業はまちの産業の中心であることから、他の産業への影響も多大であると推察されます。従事者の減少だけでなく高齢化の進行も早いことから、早急に漁業の衰退を食い止める対策が必要であると言えます。本町の漁業衰退は、産業・経済の衰退、まちの活力低下に直結しており、関連団体の組織維持にも繋がることから、特に若い世代の参入が緊急かつ重要と思われま



2. 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望に向けた調査の概要

住民アンケート	配布数：1846 通 (成人全数) 配布日：12/7 締切日：12/21 回収数：895 通 回収率：48.5%	目的	①人口シミュレーションに必要な転出・転入、出生・育児に関わる仮定値の設定の根拠となるデータを抽出した。 ②人口減少や少子化への対策として総合戦略に掲げる施策の根拠となる地域課題に関わるデータを抽出した。
		仮定	①出生率の向上に障壁があり、その解決によって変動可能性がある。 ②町民充足感の観点から利尻町が地方創生に向けて講じている施策の検証が可能である。
		前提条件	成人の町民全員に同じアンケート調査を実施した。 回収率を高めるために人口変動要素に関わる設問を中心にできるだけ少ない設問数とした。

(2) 調査結果の概要

① 利尻町の豊かさを感じる点

充足度 高：地域環境や自然環境に関する項目が高い結果となっています。

《感じる＋少し感じる：70%以上》

- ・治安が良く犯罪への不安が少ない
- ・自然環境に恵まれ環境汚染が少ない
- ・人ごみや騒がしさがなく、時間がゆっくりとながれている
- ・新鮮な魚介類が食べられる
- ・よい景色や癒される場所がある

充足度 やや高：地域環境や生活環境に関する項目が高い結果となっています。

《感じる＋少し感じる：50%以上》

- ・安心して子育てができる
- ・自分の住宅を持てる
- ・家庭菜園やガーデニングなどを楽しめる
- ・困った時に頼れるつながりがある

充足度 やや低：地場産業の活気、交通機関、医療介護に関する項目が低い結果となっています。

《感じない＋あまり感じない：40%以上》

- ・地場産業に活気がある
- ・老後に必要な医療、介護施設やサービスが整っている
- ・島内の交通機関が便利
- ・島外に移動する際の交通機関が便利

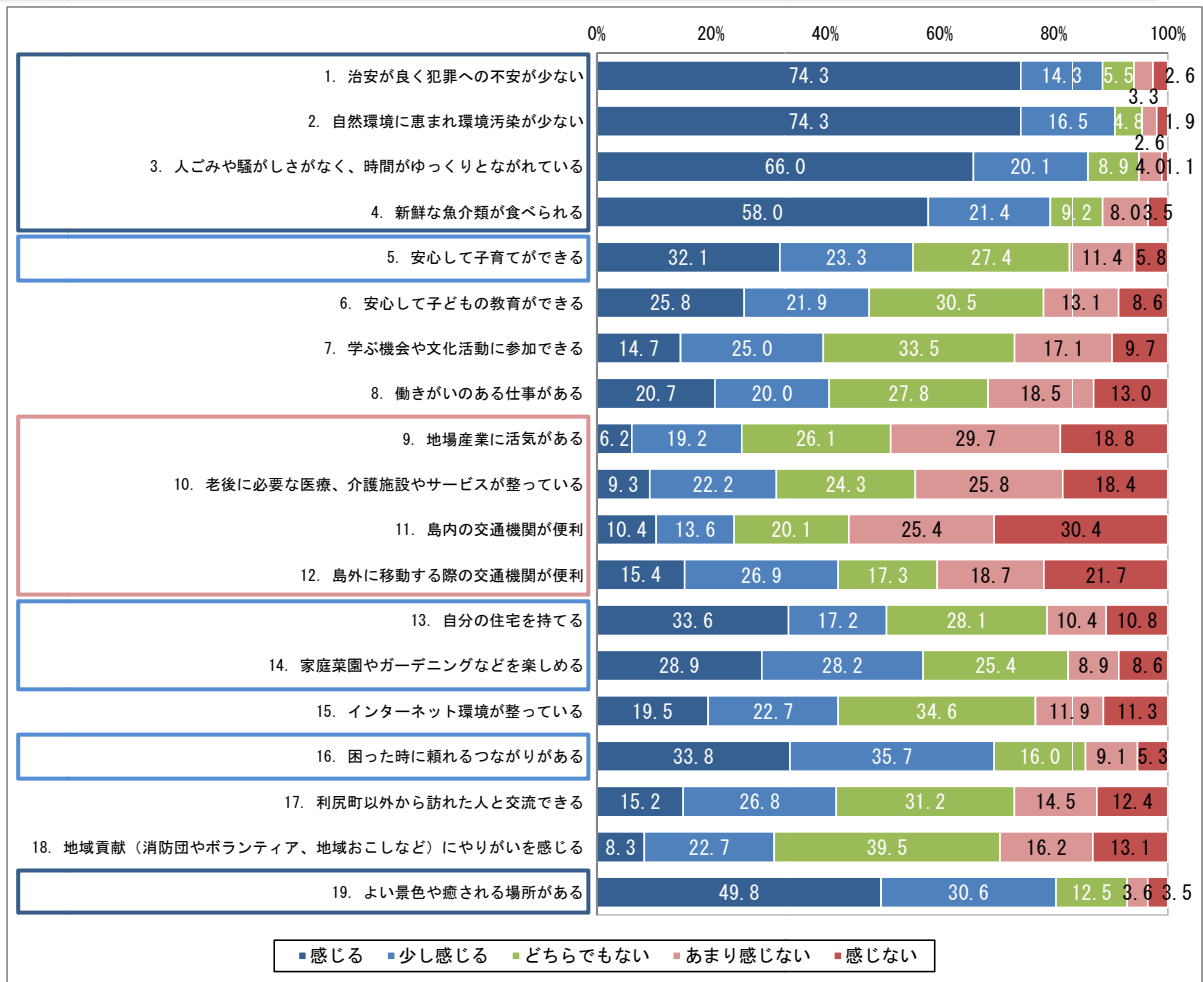


図 1-26 利尻町生活における充足度

② 結婚の経験と今後の結婚問題

結婚経験者が 77.0% いますが高齢者が多く、39 歳以下に限定すると、57 人が独身と回答しています。そのうち 50 人が結婚経験がないと答えています。

また、結婚するにあたっての問題としては、「年齢的理由・健康上の理由」、「ふさわしい相手に巡り合う機会が少ない」が多く挙がっていました。

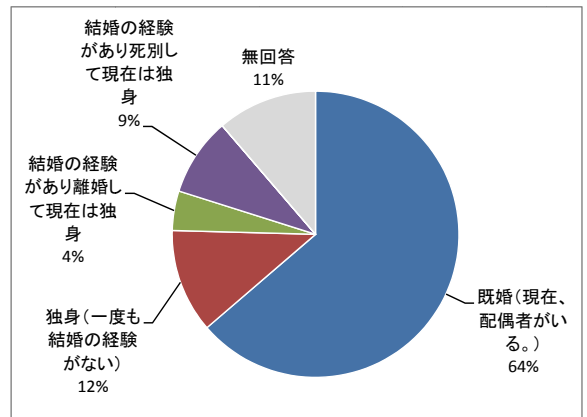


図 1-27 これまでの結婚経験

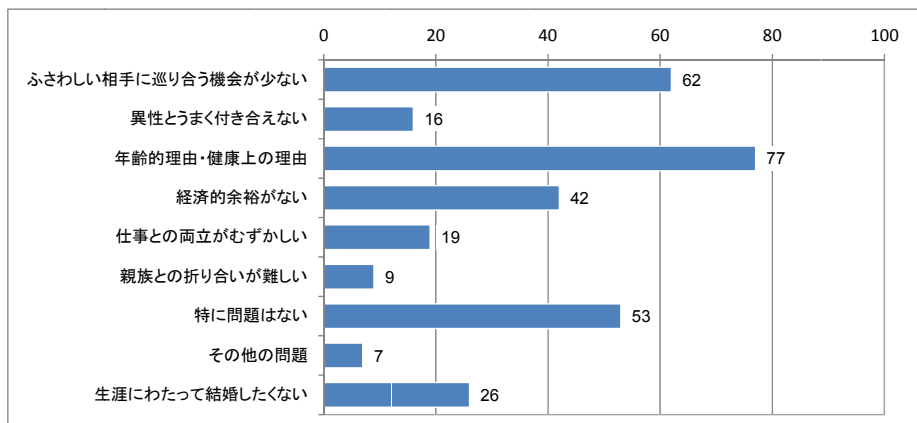


図 1-28 結婚にいたるまでの問題



③ 子どもの人数に対する理想と現実の差

実際に出産した子どもの人数は「2人」が最も多く、次いで「3人」、「1人」でした。理想とする子どもの人数は「3人」が最も多く、次いで「2人」となっています。出産した子どもと理想とする子どもの人数を「2人」としたのは、ほぼ同程度でした。

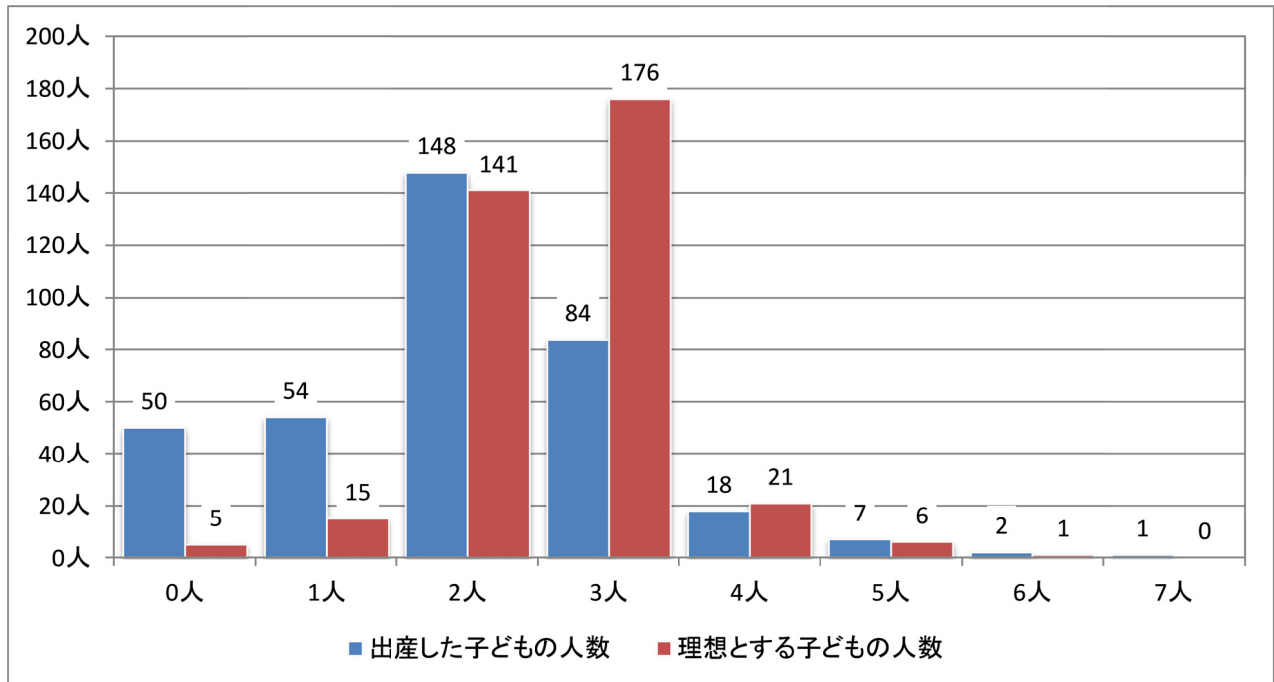


図 1-29 出産した、理想とする子どもの人数

【参考】

アンケート調査結果より、合計特殊出生率の概算値を求めます。

合計特殊出生率は、女性が一生で生む子どもの数を推計しているものです。

上記の理想とする子どもの人数を女性が一生で生む子どもの数と仮定して、ひとり当たりの平均値を算出します。

理想的な子どもの数が生まれた場合は下表のとおり、女性ひとりあたり 2.42 人の子どもが生まれることとなります。

子どもの数	29歳以下		30～39歳		40～49歳		無回答	
	現実	理想	現実	理想	現実	理想	現実	理想
0人	13	0	13	2	7	2	2	0
1人	6	2	10	2	12	0	0	0
2人	1	11	15	22	12	20	2	4
3人	1	9	4	13	10	20	6	8
4人	0	1	0	1	1	2	2	1
5人	0	0	0	1	0	0	2	0
6人	0	0	0	0	0	0	0	0
7人	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21	23	42	41	42	44	14	13
平均	0.5857	2.3913	1.2690	2.2976	1.6833	2.4591	2.8714	2.7692

全年齢平均子ども数	現実	理想
	1.48	2.42



④ 出産・育児に対する障壁

不安感 高：経済的負担、病院や保育所不足に対する不安が高い結果となっています。

《思う＋少し思う：80%以上》

- ・ 出産、育児に必要な、経済的負担が大きい
- ・ 出産、育児に必要な病院や保育所が近くにない

不安感 やや高：体力面や精神面に関する不安が高い結果となっています。

《思う＋少し思う：60%以上》

- ・ 出産、育児に必要な、体力的負担が大きい
- ・ 出産、育児に必要な、精神的負担が大きい

不安感 やや低：住まいや悩み事などの生活環境に関する不安はやや低い結果となっています。

《思わない＋あまり思わない：30%以上》

- ・ 出産、育児に必要な、住宅の広さや機能がない
- ・ 出産、育児を、手伝ってくれる人がいない
- ・ 出産、育児に関わり、悩み事を相談できる人がいない

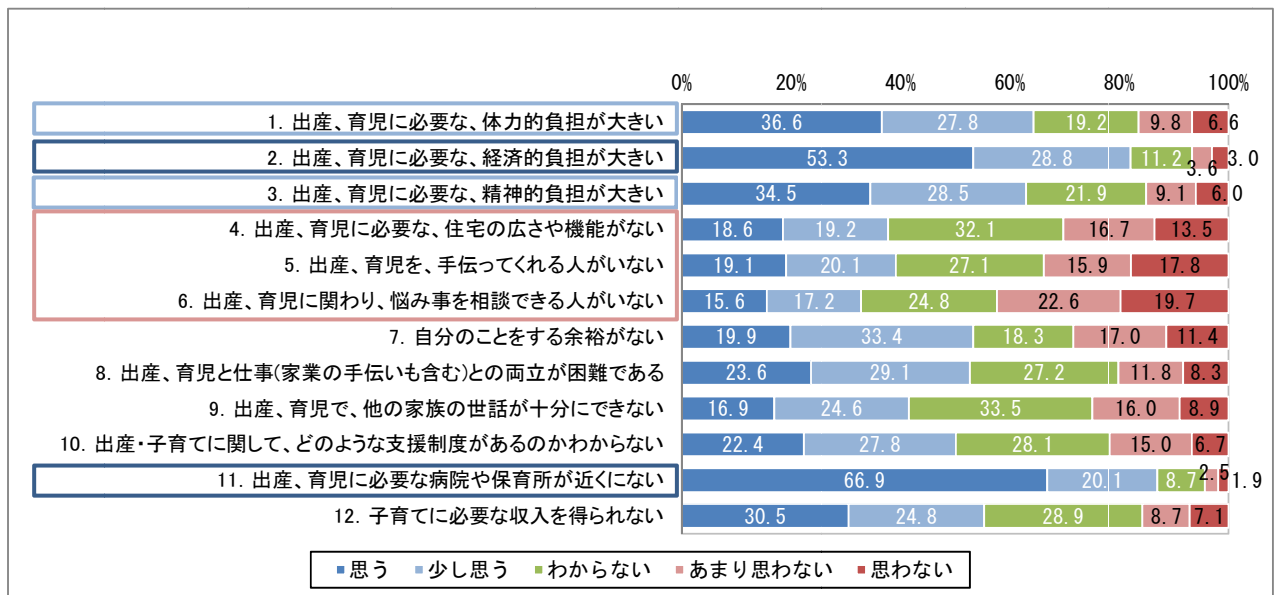


図 1-30 出産、育児に際して不安だと思うこと



子育て中にしたいことについて、「子育て中も収入を得るために仕事（自営以外）」が「子育てに集中したい」の2倍以上になっています。

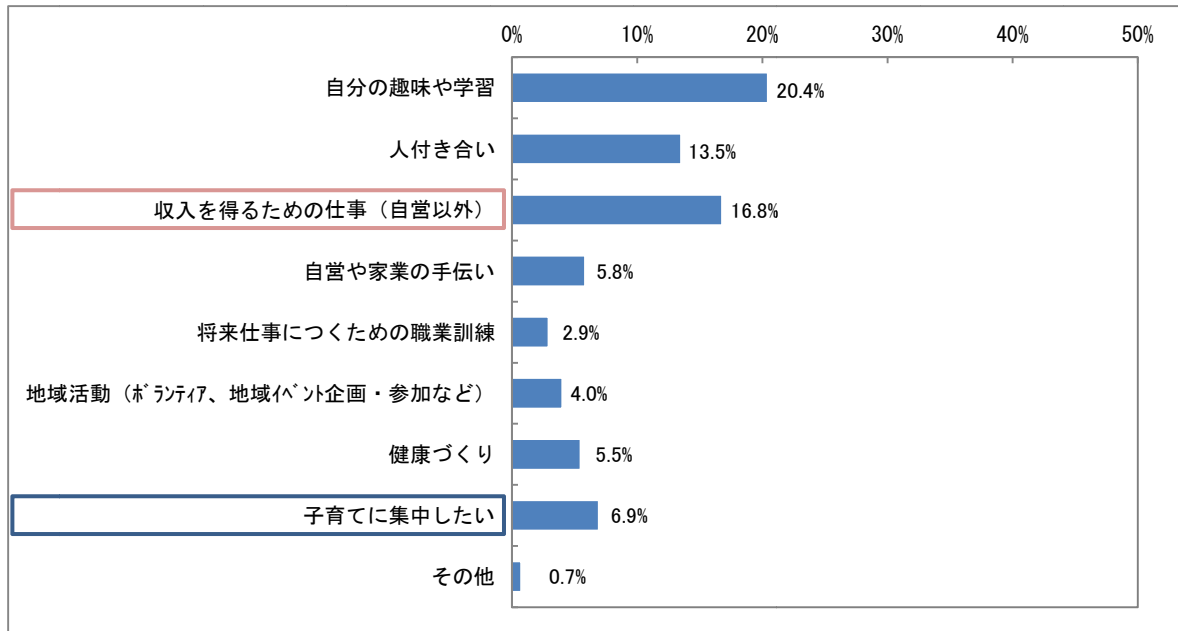


図 1-31 子育て中にしたいこと（3つまで選択）

自由回答

- ・ 出産したことがないのでわからない。
- ・ 子育てを応援してくれる、夫、家族が欲しいと思いました。
- ・ せめて小児科があればいいのと思う。
- ・ 保育費の無料をお願いしたい。
- ・ 産婦人科、小児科が常駐していないのは大きい。
- ・ 保育園の保育士さんが増えて欲しい。
- ・ 1歳未満児も預けられると非常に助かる。
- ・ 遊ぶ場所の充実。希望は駐車場が少ない。
- ・ 夢交流館は入口まで強風・風雪で行くまでがとても大変なので正面玄関を使わせてほしい（サークルはとてもいいし、いつも楽しみです。利用するにあたっての不便さを書かせてもらいました）。



⑤ 定住意向、転出の可能性

「町内に住み続けたい」が59%であったのに対し、「町外に移りたい」は5%となっています。

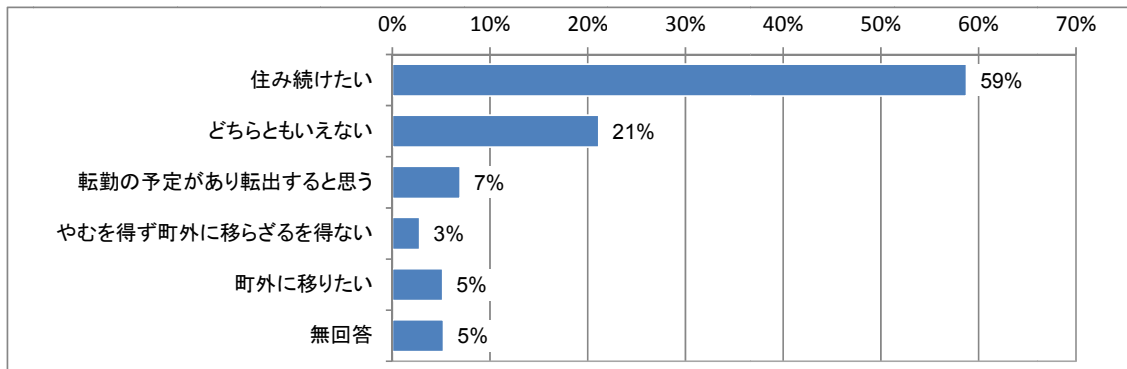


図 1-32 定住の意向

上記で「やむを得ず町外に移らざるを得ない」「町外に移りたい」を選択した人のうち、5年以内に転出する可能性で「ある」と回答した人は41%となっています。

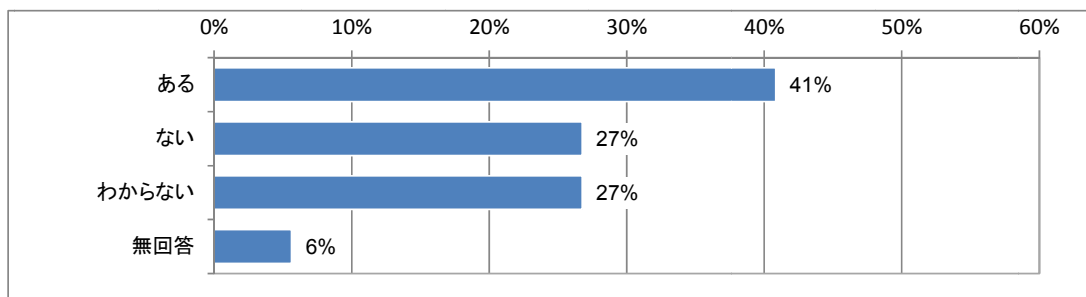


図 1-33 町外に移りたい人の5年以内の転出可能性

転出の理由で最も多いのは、「家族、親族と同居又は近くに住むため」で、次に「移住するため」、「転勤するため」となっています。

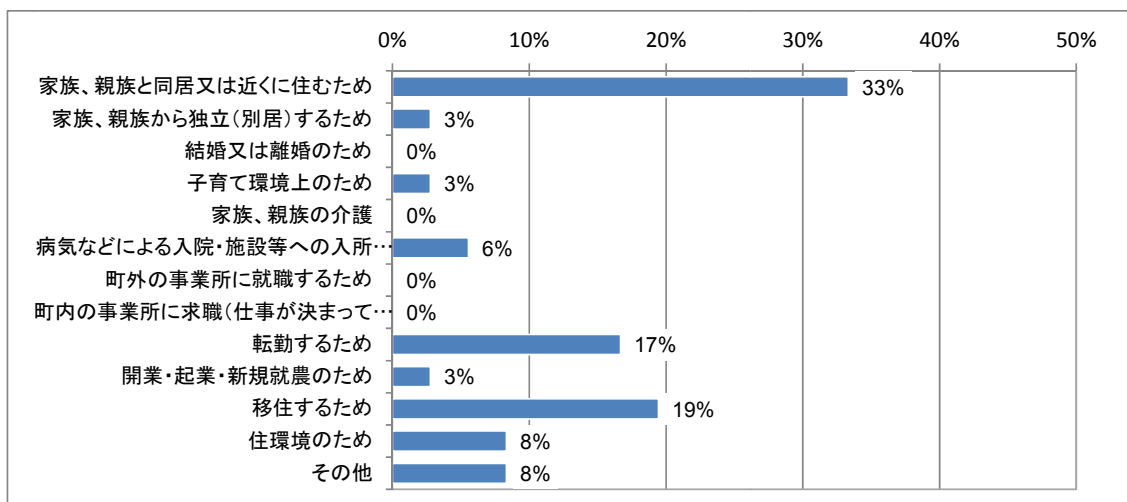


図 1-34 転出の理由



(3) 将来展望としての人口変動の検討

社人研によると利尻町の将来人口は、平成 32 年（2020 年）に 2,053 人、平成 52 年（2040 年）に 1,243 人、平成 72 年（2060 年）に 734 人と推計されており、急激な人口減少が見込まれています。現状のままでは、地域に多大な影響を与えることから、地域が一丸となって対策を講じる必要があり、その指標となる人口推計を利尻町では独自に行います。

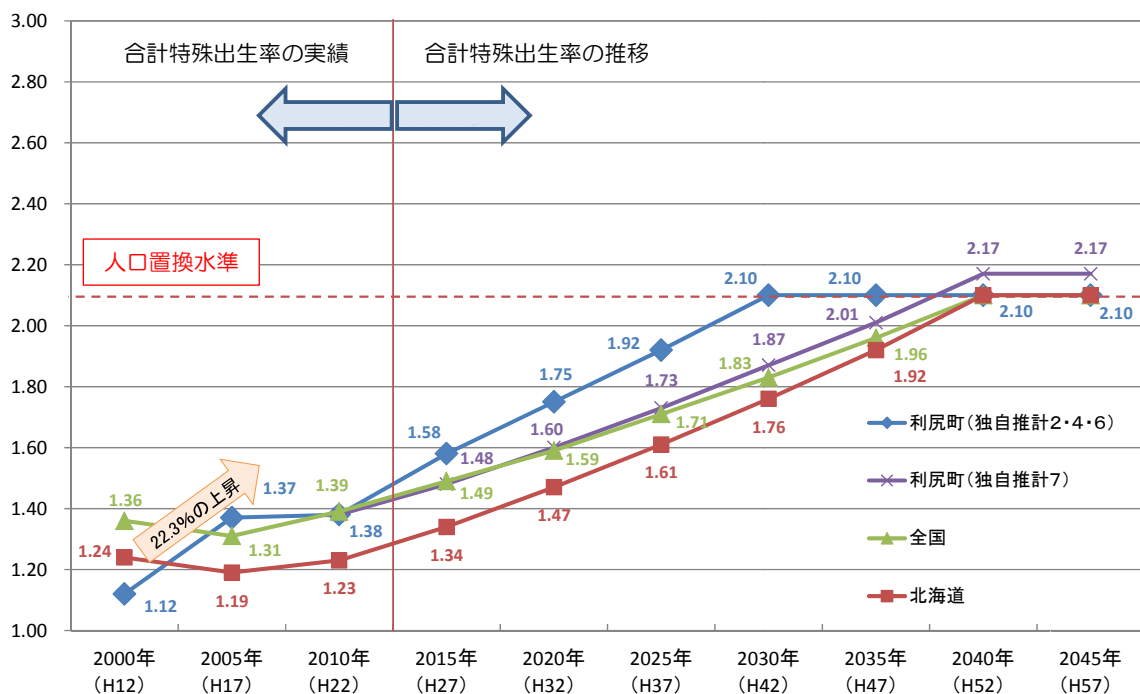
独自推計の合計特殊出生率は、国に準拠して 2030 年に人口置換水準の 2.10 に到達する条件で推計します。また、アンケート調査結果（参照 P29）を踏まえ、町独自の推計値としてアンケート理想値（2.42）の 90%達成値（2.178）を使用します。

社会増減については、平成 52 年（2040 年）に転入と転出の合計がゼロになることをひとつの目標として、独自推計 1 を行いこれを基準にして、条件を変えて推計します。

□合計特殊出生率

利尻町の合計特殊出生率は、北海道よりも高い水準にあるものの国と同程度であり、人口置換水準には届いていないことから、これを目指す必要があります。国と北海道は 2030～2040 年の到達を目標としています。仮に 2040 年を人口置換水準の目標年とすると国の場合は 5 年ごとに 7.1% 以上、北海道の場合は 9.3% 以上の上昇が必要になります。

利尻町では、5 年間で合計特殊出生率を 1.12（2000 年）から 1.37（2005 年）に上昇させた実績があります（図 1-35）。2030 年に 2.10 まで上昇させるためには 5 年ごとに 11.1% の上昇が必要になります。国や北海道よりも高い上昇率になりますが、実績との比較においては無理のない目標であると判断できます。



※年代は 5 年間の中間年を示しています

※合計特殊出生率は小数点以下第 2 位を切り捨てた概数です

※全国、北海道の合計特殊出生率のうち 2015 年から 2040 年までは、利尻町における独自推計の設定と比較しやすくするために、2040 年に 2.10 を目標設定として、一定率で上昇する条件で逆算によって算出した数値を記載しています。実際目標値においては 2030 年に 1.90、2040 年に 2.10 を設定値としています。

出典：2010 年までは実績によるもので人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）、2015 年以降は仮定値

図 1-35 合計特殊出生率の推移



① 独自推計 1

社人研推計準拠をベースにして、2040年に転入と転出の合計がゼロまで向上すると仮定した場合（社会増減が年平均 -2.3人）のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率		1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
総人口 (人)	2,590	2,307	2,133	1,973	1,827	1,691	1,567	1,451	1,342	1,240	1,143
人口増減 (人)		-283	-174	-160	-146	-136	-124	-116	-109	-102	-97
自然増減 (人)		-169	-144	-139	-135	-131	-125	-124	-122	-121	-120
社会増減 (人)		-114	-30	-21	-11	-5	1	8	13	19	23

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てた概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります

② 独自推計 2

独自推計 1 をベースにして、合計特殊出生率が 2030年に人口置換水準（2.10）まで上昇したと仮定した場合（社会増減が年平均 -8.9人）のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率		1.58	1.75	1.92	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
総人口 (人)	2,590	2,307	2,101	1,917	1,753	1,601	1,465	1,343	1,234	1,137	1,047
人口増減 (人)		-283	-206	-184	-164	-152	-137	-122	-108	-98	-90
自然増減 (人)		-169	-136	-124	-116	-110	-101	-94	-87	-82	-78
社会増減 (人)		-113	-70	-60	-48	-42	-36	-28	-21	-15	-12

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てた概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります

③ 独自推計 3

独自推計 1 をベースにして、転入の促進と転出の抑制に対して対策を強化したと仮定した場合（社会増減が年平均 -5.7人）のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率		1.58	1.54	1.51	1.51	1.51	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
総人口 (人)	2,590	2,307	2,115	1,941	1,785	1,644	1,519	1,407	1,307	1,218	1,136
人口増減 (人)		-283	-192	-174	-156	-141	-125	-112	-100	-89	-82
自然増減 (人)		-169	-142	-134	-127	-118	-108	-102	-95	-90	-85
社会増減 (人)		-113	-50	-41	-29	-23	-17	-10	-4	0	3

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てた概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります



④ 独自推計4

独自推計2をベースにして、合計特殊出生率が2030年に人口置換水準(2.10)まで上昇し、転入の促進と転出の抑制に対して対策を強化したと仮定した場合(社会増減が年平均-6.3人)のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率		1.58	1.75	1.92	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
総人口 (人)	2,590	2,307	2,123	1,963	1,824	1,698	1,588	1,492	1,408	1,335	1,268
人口増減 (人)		-283	-184	-161	-139	-126	-110	-96	-83	-73	-66
自然増減 (人)		-169	-134	-119	-108	-99	-89	-81	-74	-68	-63
社会増減 (人)		-113	-50	-41	-31	-26	-22	-15	-10	-5	-3

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てした概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります

⑤ 独自推計5

独自推計1をベースにして、転入の促進と転出の抑制に対して対策をさらに強化したと仮定した場合(社会増減が年平均+0.6人)のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率		1.58	1.55	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
総人口 (人)	2,590	2,307	2,157	2,029	1,918	1,821	1,737	1,665	1,601	1,546	1,495
人口増減 (人)		-283	-150	-128	-111	-97	-84	-72	-64	-55	-51
自然増減 (人)		-169	-140	-130	-121	-111	-101	-95	-90	-86	-82
社会増減 (人)		-114	-10	2	10	14	17	23	26	31	31

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てした概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります

⑥ 独自推計6

独自推計2をベースにして、合計特殊出生率が2030年に人口置換水準(2.10)まで上昇し、転入の促進と転出の抑制に対して対策をさらに強化したと仮定した場合(社会増減が年平均+0.1人)のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率		1.58	1.75	1.93	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
総人口 (人)	2,590	2,307	2,166	2,052	1,960	1,881	1,816	1,763	1,720	1,684	1,655
人口増減 (人)		-283	-141	-114	-92	-79	-65	-53	-43	-36	-29
自然増減 (人)		-169	-132	-115	-100	-90	-78	-70	-64	-59	-54
社会増減 (人)		-114	-9	1	8	11	13	17	21	23	25

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てした概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります



⑦ 独自推計7

独自推計6をベースにして、合計特殊出生率が2040年にアンケート理想値(2.42)の90%(2.178)まで上昇し、転入の促進と転出の抑制に対して対策をさらに強化したと仮定した場合(社会増減が年平均 +1.1人)のシミュレーション

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
合計特殊出生率		1.48	1.60	1.73	1.87	2.01	2.17	2.17	2.17	2.17	2.17
総人口 (人)	2,590	2,304	2,168	2,063	1,980	1,919	1,878	1,848	1,827	1,813	1,806
人口増減 (人)		-286	-136	-105	-83	-61	-41	-30	-21	-14	-7
自然増減 (人)		-169	-132	-115	-100	-83	-64	-55	-49	-43	-36
社会増減 (人)		-117	-4	10	17	22	23	25	28	29	29

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てした概数です

※人口は各数値の小数点以下を含めて足した数値を四捨五入しており表記数値の加算が合計と合致しない場合があります

利尻町では、将来人口を独自に7パターン推計しました。

独自推計の条件と結果を表1-4に示します。社会増減の条件設定を分かり易く表現するために1年あたり移動人数の目安を表1-4下段に示しています。社会増減の目安は、社会増減の合計人数を合計した年数で割り返し、1年当たりで算出したものです。

表1-4 独自推計の条件と結果

	独自推計1	独自推計2	独自推計3	独自推計4	独自推計5	独自推計6	独自推計7
2010年総人口	2,590人	2,590人	2,590人	2,590人	2,590人	2,590人	2,590人
2020年総人口	2,133人	2,101人	2,115人	2,123人	2,157人	2,166人	2,168人
2040年総人口	1,567人	1,465人	1,519人	1,588人	1,737人	1,816人	1,878人
2060年総人口	1,143人	1,047人	1,136人	1,268人	1,495人	1,655人	1,806人
出生率	1.51~1.58(2010以降)で 推移(設定による算出) ※パターン1に準拠	2030年に出生率2.10 に上昇(人口置換水準) 2.42(アンケート理想値) ^{※2} ×86.8%	1.51~1.58(2010以降)で 推移(設定による算出) ※パターン1に準拠	2030年に出生率2.10 に上昇(人口置換水準) 2.42(アンケート理想値) ^{※2} ×86.8%	1.51~1.58(2010以降)で 推移(設定による算出) ※パターン1に準拠	2030年に出生率2.10 に上昇(人口置換水準) 2.42(アンケート理想値) ^{※2} ×86.8%	2040年に出生率2.178 に上昇 2.42(アンケート理想値) ^{※2} ×90%
生存率 ^{※1}	パターン1と同じ	パターン1と同じ	パターン1と同じ	パターン1と同じ	パターン1と同じ	パターン1と同じ	パターン1と同じ
移動率 条件のイメージ パターン1 (社人研)基準	男性8人、女性8人 (50~69歳の転出阻止)	男性4人、女性4人 (50~69歳の転出阻止)	男性4人、女性4人 (50~69歳の転出阻止) 男性2人、女性2人 (25~34歳の転入促進)	男性4人、女性4人 (50~69歳の転出阻止) 男性2人、女性2人 (25~34歳の転入促進)	男性5人、女性5人 (50~69歳の転出阻止) 男性6人、女性4人 (20~34歳の転入促進)	男性5人、女性5人 (50~69歳の転出阻止) 男性6人、女性4人 (20~34歳の転入促進)	男性5人、女性5人 (50~69歳の転出阻止) 男性6人、女性6人 (20~34歳の転入促進)
2020年に対する 社会増減の目安 ^{※3}	-14人/年	-18人/年	-16人/年	-16人/年	-12人/年	-12人/年	-12人/年
2040年に対する 社会増減の目安 ^{※3}	-6人/年	-12人/年	-9人/年	-9人/年	-3人/年	-3人/年	-2人/年
2060年に対する 社会増減の目安 ^{※3}	-2人/年	-9人/年	+6人/年	+6人/年	+1人/年	±0人/年	+1人/年

※1 生存率は、男女別・年齢別(5歳階級)にx年から5年後のx+5年に生存している率になります。

※2 出生率2.42はアンケート結果の理想とする子供の人数より算出しています。

出生率2.10は出生率2.42の86.8%達成に相当します。

出生率2.178は出生率2.42の90%達成に相当します。

※3 社会増減は、男女別・年齢別(5歳階級)ごとの移動による増減になります。目安として年平均の社会増減を示しています。社会増減がプラスで総人口が減少しているのは自然減での人口減少の影響が大きいためです。



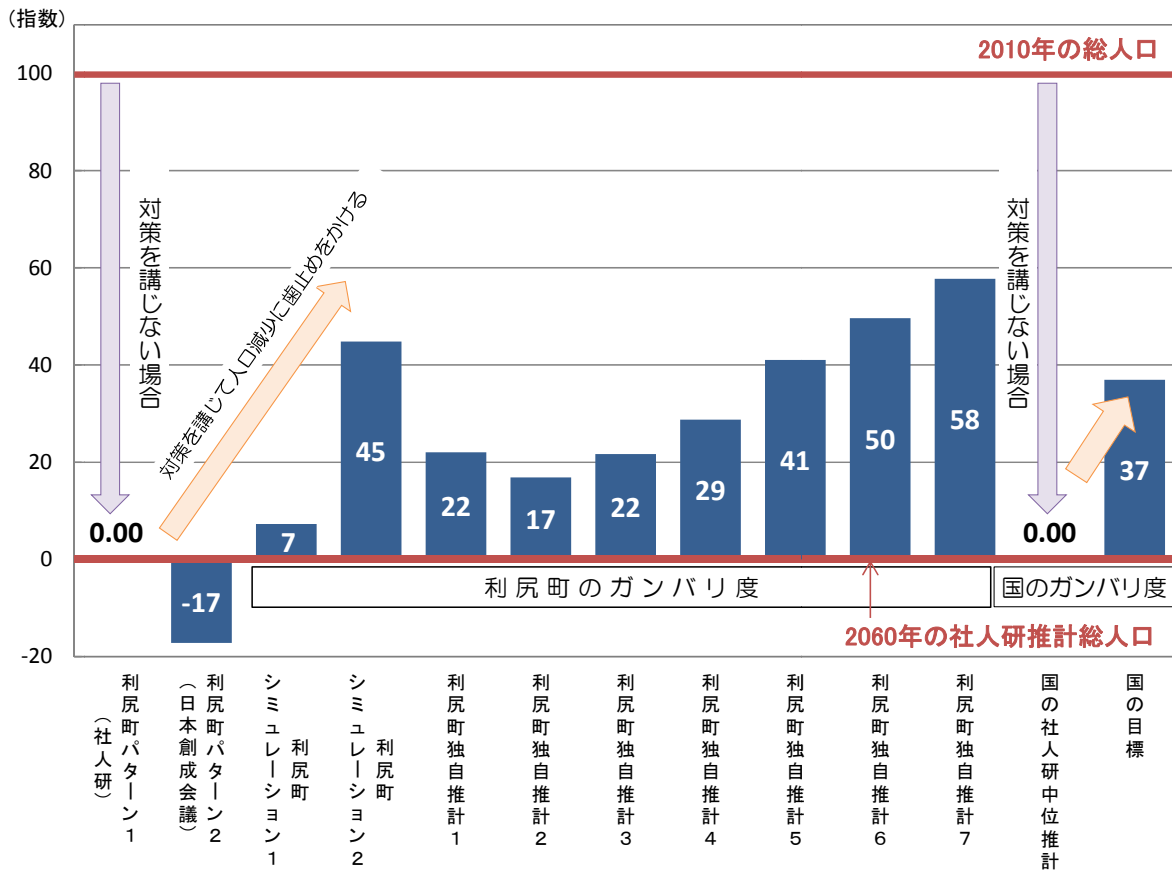
利尻町の独自推計と国が目標としている2060年の総人口10,200万人を達成するための国のガンバリを人口減少指数として独自に比較しています。移動数に対する尺度が異なるため、単に総人口で比較することが困難であると考え、人口減少を指数化して比較しています(図1-36)。

人口減少指数は、国も利尻町も対策を講じない場合をゼロ、現在の人口を維持すると100となるように指数化しています。国では、現在の人口8,674万人に対策を講じて2060年に人口10,200万人を目指しています。これを指数化するとガンバリ度37になります。利尻町では独自推計5が国のガンバリ度と同程度の41になります。推計の中では独自推計7が最大でガンバリ度58で国のガンバリ度の1.57倍になります。

表 1-5 推計の条件と結果、国の目標との対比

	利尻町 パターン1 社人研	利尻町 パターン2 日本創成 会議	利尻町 シミュレーション1 内閣府	利尻町 シミュレーション2 内閣府	利尻町 独自推計							国	
					1	2	3	4	5	6	7		
2010年 総人口 (人)	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	12,806万
2020年 総人口 (人)	2,053	1,990	2,078	2,341	2,133	2,101	2,115	2,123	2,157	2,166	2,168	—	—
2040年 総人口 (人)	1,243	958	1,325	1,881	1,567	1,465	1,519	1,588	1,737	1,816	1,878	—	—
2060年 総人口 (人)	734	415	869	1,566	1,143	1,047	1,136	1,268	1,495	1,655	1,806	中位推計： 8,674万 目標：10,200万	
出生率	1.51~1.58 (2010以降) で推移	パターン 1と同じ	2030年に 出生率 2.10に上昇	2030年に 出生率 2.10に上昇	パターン1 と同じ	2030年に 出生率 2.10に上昇	パターン1 と同じ	2030年に 出生率 2.10に上昇	パターン1 と同じ	2030年に 出生率 2.10に上昇	2040年に 出生率 2.178に 上昇	中位推計： 1.33~1.38で推移 目標： 2040年に2.10	
移動率	推計値 ※時系列で 移動が低減 されていく イメージ	パターン1 の推計値を 使い 2010-2015 の移動数が それぞれ同 推移で移行 するイメ ージ	パターン 1と同じ	移動はな いと仮定 (移動率 を0)	男性8人 女性8人 (50~69 歳の転出 阻止)	男性4人 女性4人 (50~69 歳の転出 阻止)	男性4人 女性4人 (50~69歳の 転出阻止)		男性5人 女性5人 (50~69歳の 転出阻止)				
							男性2人 女性2人 (25~34歳の 転入促進)	男性6人 女性4人 (20~34歳の 転入促進)	男性6人 女性6人 (20~34歳の 転入促進)				

※生存率については社人研推計値を使用しています



2010年総人口に対する各推計値（国の目標は社人研の中位推計で算出）
 減少指数 = (2060年目標推計値 - 2060年社人研推計値) ÷ (2010年総人口 - 2060年社人研推計値) × 100
 施策によって社人研推計値よりも人口減少を抑制した人口 ÷ 2060年社人研推計値まで減少する人口 × 100

図 1-36 人口減少を評価するための減少指数比較図

前述で利尻町の人口推計したものを体系的に示した比較フローを図 1-37 に独自推計の総人口推移を図 1-38 に示します。

今後、有効な対策を講じない場合は、パターン1（社人研推計準拠）の人口推計値で2060年に734人まで人口が減少することになります。また、都市圏等への人口移動が収束しない場合は、更に人口が減少するパターン2（日本創成会議推計準拠）の415人まで人口が減少します。

それに対して、独自推計7（出生率が2040年に2.178まで上昇、50～69歳の転出阻止10人、20～34歳の転入増加12人）の場合は2060年に1,806人になり、急激な人口減少を食い止めることが出来ます。

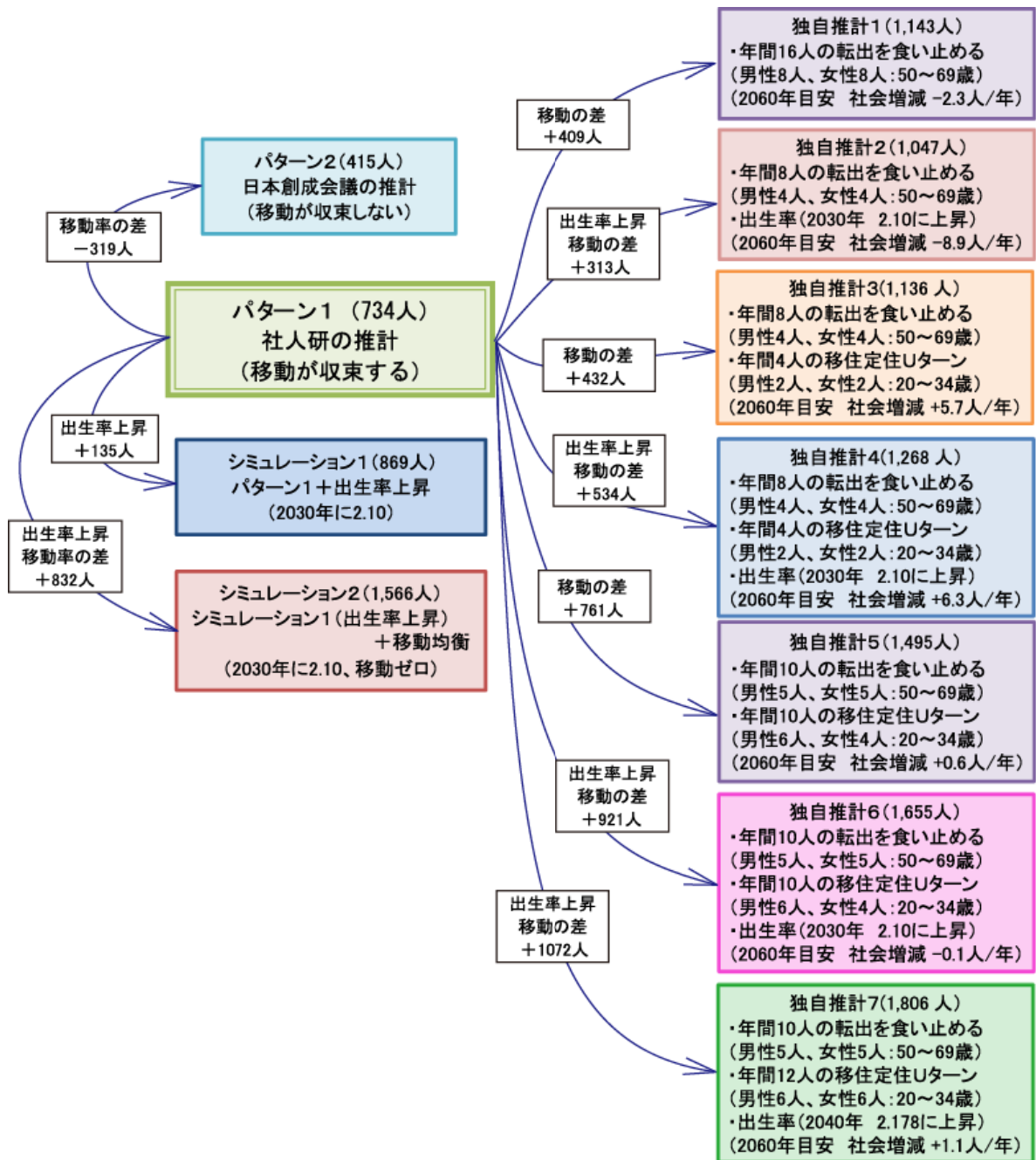


図 1-37 将来人口推計とシミュレーションの比較フロー



利尻町 総人口の推計(独自推計)

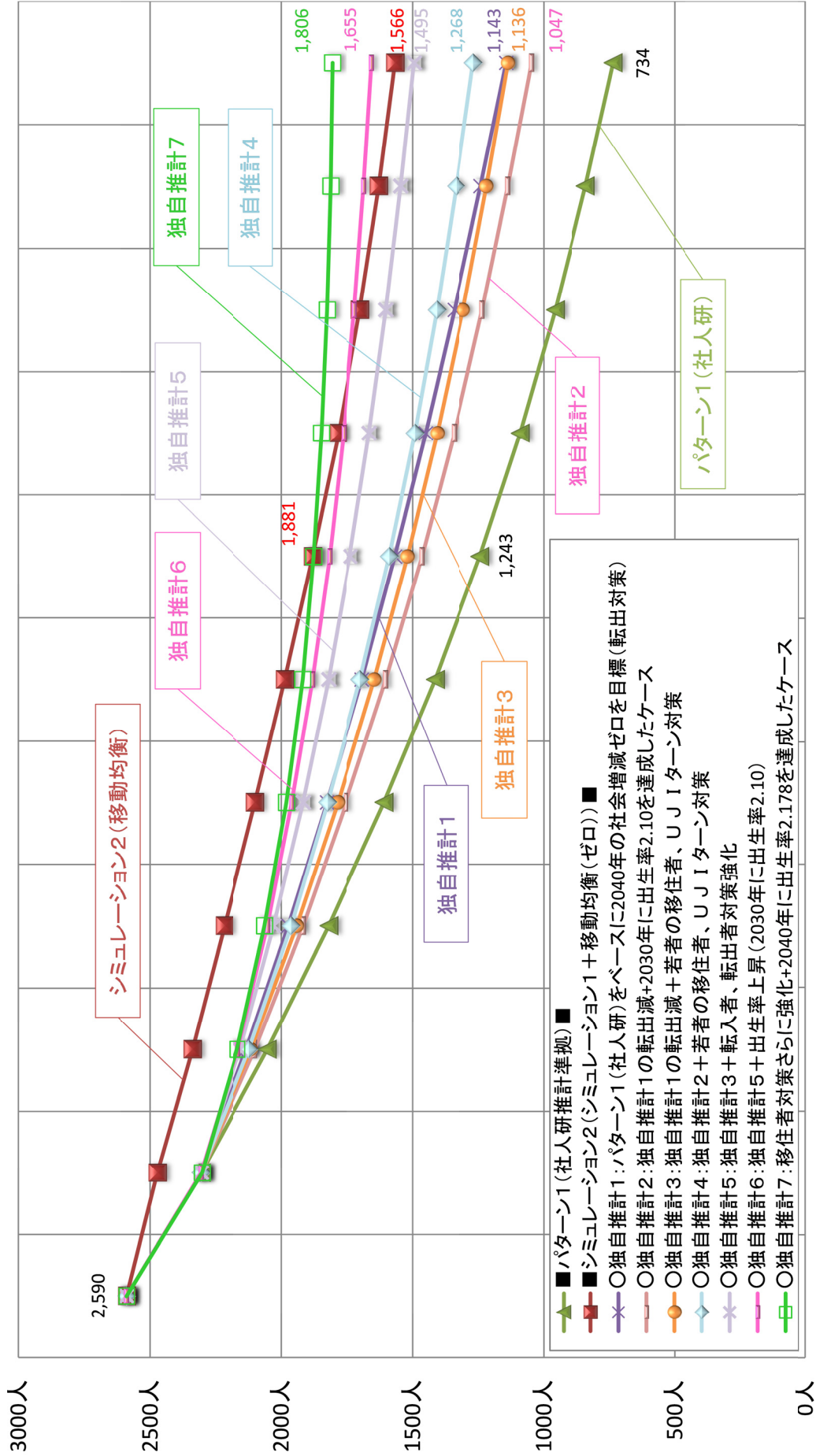


図 1-38 利尻町 総人口の推計(独自推計) 出典：国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議



(4) 人口ビジョン

利尻町は1955年をピークに人口の減少が続き、現在の人口は2,300人を下回っており、さらに少子化・高齢化が進行する中、3人に1人が高齢者となっています。

人口減少は15～19歳に多く、進学・就職が原因と思われますが、就職等により20代・30代の転入の回復傾向も見られます（P12 図 1-10）。人口減少の要因は、社会増減による影響が強いものの自然増減も減少が続いており、近年減少幅が増える傾向にあります（P8 図 1-5）。

社人研の推計によると人口減少に有効な対策を講じなければ、利尻町の人口は2010年の2,590人から、2040年には1,243人と1,347人の減少となり、2060年には734人まで減少すると言われています（P21 図 1-19）。

我が国においては、戦後の混乱期を経て、人口増加傾向が長らく続き、その間、地方は急速に発展した大都市圏への人材供給を担ってきました。高度経済成長以降、現在までに、地方は長期にわたる人口減少にありながら、大都市圏に集中したモノ・カネの地方への再分配によって地域産業基盤を保ち、生活水準の向上と地域コミュニティの保持に努めてきました。

しかし、国全体の人口減少傾向が顕著となった現状においては、その影響が地方における生産・消費の減少、産業・経済の衰退、税収の減少となって現れ、直接的に生活サービスの低下、医療・介護の負担増に繋がり、まちの活力低下に大きく影響することが懸念されています。

さらに、生活に求められる基本的な公共サービス機能の水準を一定程度保持するという観点からも、地方において人口減少を抑止することは重要な課題であり、早期にその対策を施すほどに効果が見込まれると考えられます。

社人研や日本創成会議による将来人口のシミュレーションは、表 1-6 に掲げた①合計特殊出生率②生存率③純移動率の3つの人口変動要素をもとに算出しています。前項で行った利尻町としての独自推計も同じ算出手法を用いつつ、②の生存率は変えず、①合計特殊出生率の設定値は、産みたい人が産める環境の水準として、アンケート調査の結果から算出した希望出生率とその実現時期を設定し、③移動率は社人研算出の推計移動数を基準に減数しています。

表 1-6 人口のシミュレーションにおける人口変動要素ならびに考えられる関係要因の例

人口変動要素		考えられる関係要因の例※
自然増減	① 合計特殊出生率 人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較・評価することができる	結婚行動（晩婚化・非婚化）による変化 →男女間の経済格差変動 →婚姻におけるメリットの変化（経済的→心理的） 夫婦出生行動（夫婦がもつ子どもの数）による変化 →住宅面積→実質所得→雇用形態 →女性就労→労働時間 →子育ての負担感→家族形態→社会的支援制度 →治安
	② 生存率 一定人口に対するその年齢における死亡者数の割合を1から引いた数値	平均寿命 →医療水準、食糧供給状況、社会保障 →紛争など社会安定性に関わるリスク、治安
社会増減	③ 純移動率 人口に対する移動者の比率過去の実績純移動率を踏まえ、さらに過去や将来における特殊な人口変動（大規模な人口流入など）を勘案し見込んだ数値	経済的要因 →就業→所得水準、就業機会、業種数、就労環境 社会的要因 →就学、婚姻・離別、随伴移動（親や配偶者に伴う） →住宅事情、交通の利便性、教育、生活環境、介護

※ [] は利尻町人口ビジョンにおける独自推計で独自の設定を行った要素 ※国民生活白書、経済財政白書等を基に構成



本項では、前項の利尻町における独自推計の有効性と実現性について、人口変動の要素を大きく自然増減と社会増減に分類し検証します。

検証においては、人口変動の要素に応じた結果をできるだけ整理することが求められますが、特に自然増減については、変動要因が多岐にわたり、要因と結果の因果関係を体系化することが困難です。そのため、現状までの実績値において、利尻町の出生率が北海道の出生率を上回っている点や、利尻町が進めている子育て支援策を事実として踏まえつつ、国や北海道がすでに策定している人口の将来展望における出生率の設定を基準に検証を行います。

同様に、社会増減においても、雇用、転勤、住環境や教育といった生活環境、婚姻や家族関係、地域コミュニティなどの人的つながり、個人の嗜好や事情など多様な要素が変動の要因となっているのが実態です。そのため、実際に移住・定住対策として利尻町が現在までに実施した施策の成果が一定程度現れていることや、また、住民アンケート調査、事業者ヒアリング等の結果など独自のデータが得られたことから、便宜的にこれらの中から成果がわかりやすい数値を抽出し、さらに他市町村における人口減少対策の成功事例等を参考にしながら検証を行います。

① 自然増減

自然増減の改善については、出生率の向上が重要であり、日本経済団体連合会の提言（「人口減少への対応はまったなし-総人口1億人の維持に向けて-」2015年4月）においては、出生率の低下をさまざまな角度から分析しつつ、その対策の第1段階として結婚を望む若者の有配偶率を高め、第2段階として夫婦の出生率（有配偶出生率）を高めるというイメージが表されています（図1-39 右側）。

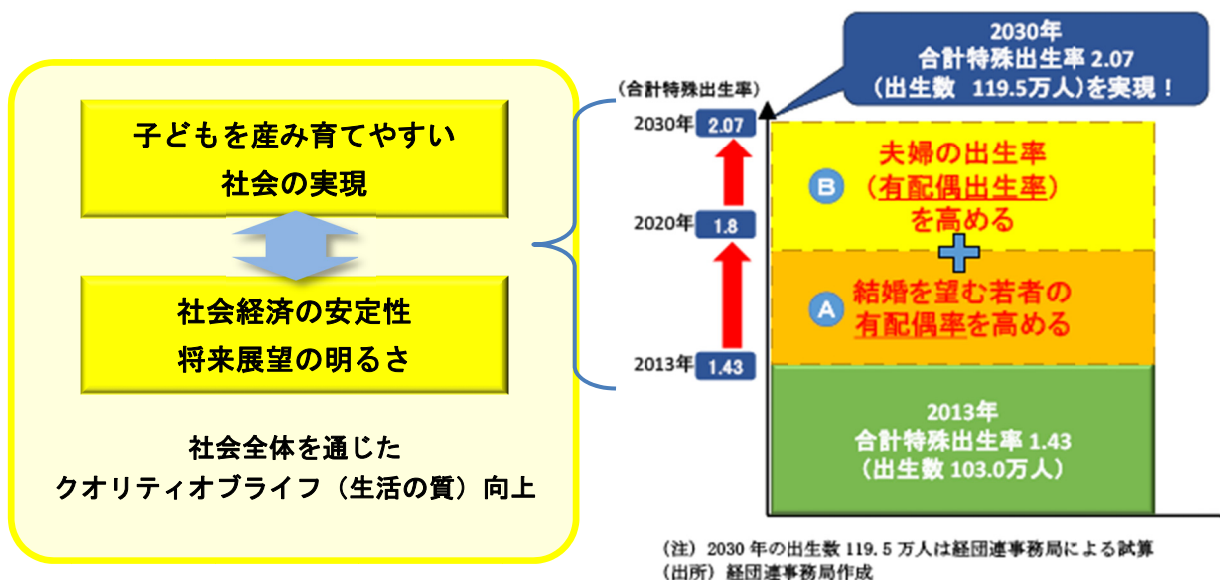


図1-39 日本経済団体連合会提言 2030年の出生率2.07実現に向けた考え方と社会への波及効果（「人口減少への対応はまったなし-総人口1億人の維持に向けて-」2015年4月より引用）

出生率の向上は、人口減少を抑止する効果に留まらず、子どもを産み育てやすい社会の指標として捉えられることができ、さらにその前段階である有配偶率の向上においては、経済的安定性や将来展望の明るさが影響すると考えられます。つまり、出生率の向上には、子育て世代や子どものみならず、地域の住民生活全般のクオリティ・オブ・ライフ（Quality of Life: 「生活の質」を意味し、QOLと表記されます。）を向上することが前提であると考えられます（図1-39左側）。



一方、1990年（平成2年）に我が国の合計特殊出生率の低下が顕著となり（1.57ショック）、少子化の認識が一般化してから現在まで、国は少子化社会対策を行っている経緯において、2000年（平成12年）に「ミレニアムベビー」として前年の数値を若干上回ったことを除き、2002年には1997年（平成9年）に設定した推計値の1.61を大幅に下回る1.39となったため、それまでの少子化対策が子育てと仕事の両立支援を保育に関する施策を中心にした施策であったことを見直すこととしました。

その内容は、少子化の主たる原因は、晩婚化に加え、結婚した夫婦の出生力の低下によるという新たな傾向の指摘に基づき、子育てをする家庭の視点から全体として均衡のとれた取組を進めていくことが必要であるという考え方を打ち出したものです。つまり、社会全体が一体となって総合的な取り組みを進める上で、それまでの「子育てと仕事の両立支援」に加え、「男性を含めた働き方の見直し」、「地域における子育て支援」、「社会保障における次世代支援」、「子どもの社会性の向上や自立の促進」、という4つの柱に沿うことを新たに掲げることとなりました。

国は、このような内容を取りまとめ、2002年に「少子化プラスワン」として少子化対策の一層の充実に関する提案を行い、「働き方の見直し」や「地域における子育て支援」を中心とする直ちに着手すべき課題について、立法に基づき早期に結論を得ることとしました。特に地方の役割として、地方自治体ごとに、行動計画の策定など少子化対策の推進体制の整備を求めることとなり、2005年（平成17年）には、利尻町においても「利尻町次世代育成支援行動計画」を策定し、以降、現在まで、子どもを持ちたいと思う人が安心して子どもを産み育てやすい環境の整備に努めています。

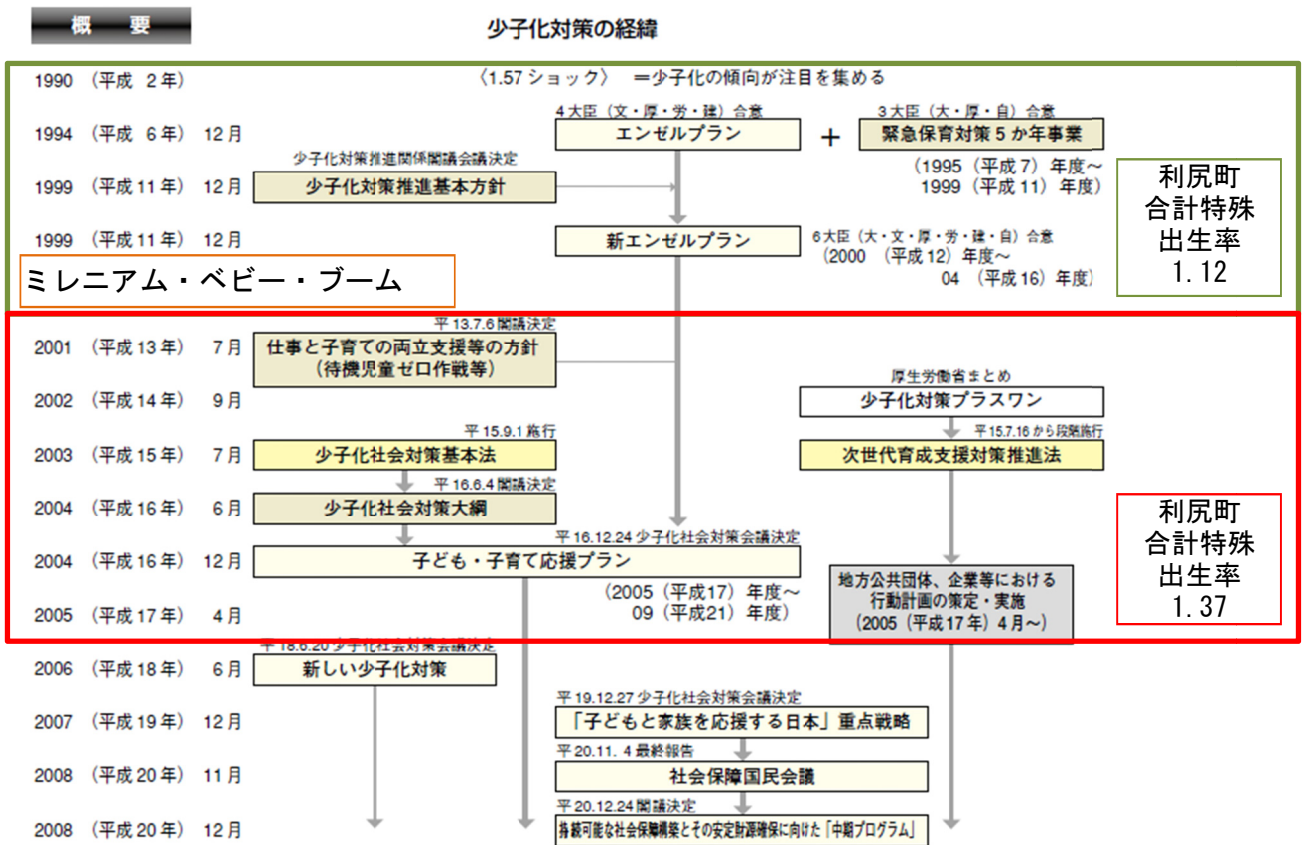
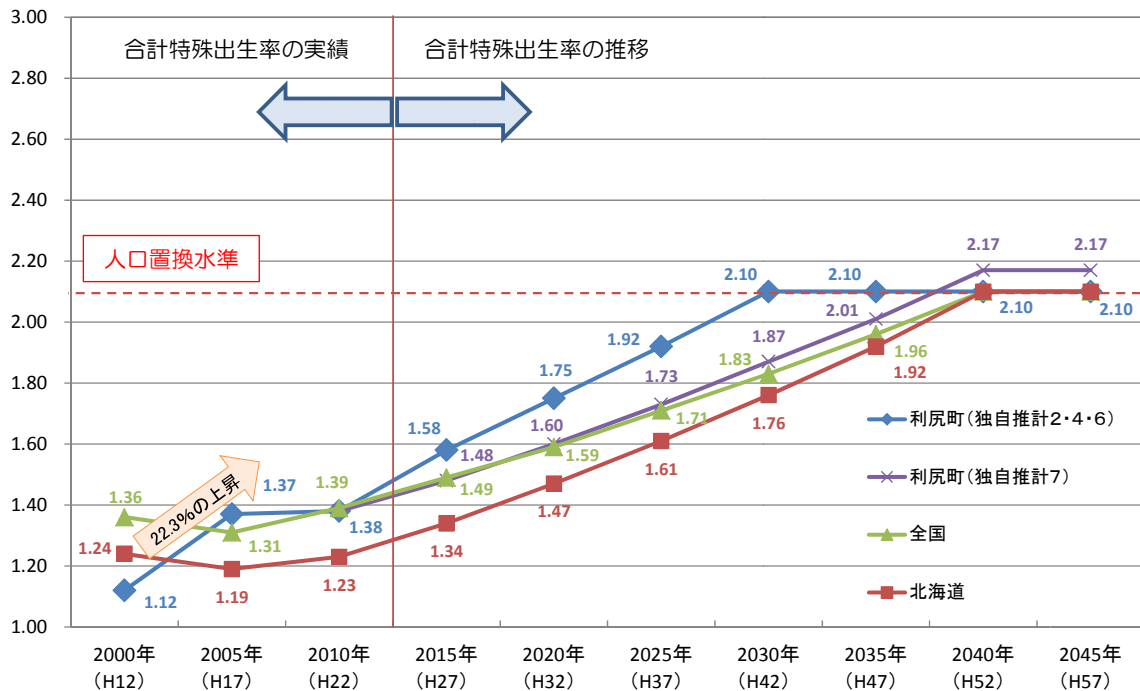


図 1-40 国による少子化対策の経緯（厚生労働省白書H21年版資料編より引用）



それらの取組の成果として特定するには至りませんが、利尻町では5年間ごとに算出される合計特殊出生率が22.3%上昇した時期が1995年-1999年から2000年-2005年にあります(図1-41)。



※年代は5年間の中間年を示しています

※合計特殊出生率は小数点以下第2位を切り捨てた概数です

※全国、北海道の合計特殊出生率のうち2015年から2040年までは、利尻町における独自推計の設定と比較しやすくするために、2040年に2.10を目標設定として、一定率で上昇する条件で逆算によって算出した数値を記載しています。実際目標値においては2030年に1.90、2040年に2.10を設定値としています。

出典：2010年までは実績によるもので人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）、2015年以降は仮定値

図1-41 合計特殊出生率の推移 (再掲)

利尻町の合計特殊出生率については現状の合計特殊出生率1.38(2010年)が、北海道よりも高い水準にあるものの、人口置換水準である2.10には届いていないことから、まず当面の目標としてこれを目指す必要があり、将来的にはアンケート結果において算出された理想値を独自推計における設定値として採用しています。

ここで、国ならびに北海道と、利尻町の独自推計に用いた出生率の上昇率を抽出して比較したものが表1-7です。

表1-7 利尻町独自推計と北海道および国の人口シミュレーションにおける出生率上昇率の比較

種別	人口の将来展望における 合計特殊出生率の設定状況		
	2010年 (H22)	2040年 (H52)	上昇率 (5年間)
国	1.39	2.10	7.1%
北海道	1.23	2.10	9.3%
利尻町 (独自推計7)	1.38	2.178	7.9%
〔参考〕2030年 (H42) に2.10を設定した場合			
利尻町 (独自推計2)	1.38	2.10	11.1%



2010年から2040年までに目指す人口置換水準である合計特殊出生率2.10までの上昇率は国が7.1%、北海道が9.3%であるのに対し、利尻町の独自推計における2040年の設定値2.178（希望合計特殊出生率）までの上昇率は7.9%であり、特別に難しい条件ではないと考えられます。

また、最も厳しい目標である2030年の設定値2.10までの上昇率は11.1%であり、厳しくはありますが、過去の実績と比較すると不可能な目標ではないと言えます。

したがって、独自推計における利尻町の出生率の上昇の可能性は、現在、実施している子育て支援策に加え、国や北海道が推進する少子化社会対策の方向性に沿って、「地域における子育て支援」として「男性を含めた働き方の見直し」、「社会保障における次世代支援」、「子どもの社会性の向上や自立の促進」の側面から、地方ならではのきめ細やかな施策を新たに講じることで、将来展望として可能性があると考えられます。

② 社会増減

社会増減は施策の成果が相対的に表出されることが予想され、経済構造の変化などの大きな社会背景による変動の可能性が高いため、本項における検証は、総合戦略の計画期間である2020年までをひとつの区切りとして行います。

そこで、住民アンケートにより調査した定住意向の結果を使って、転出数を検討します。

住民アンケート調査において、定住の意向と5年以内の転出の可能性を調査しています。その結果「町外に移りたい」と回答した割合は5.1%でした。転出予定者のうち、5年以内に利尻町から転出する可能性のある人は40.8%でした（図1-42）。

全町民2,590人（H22国勢調査）から5年以内の積極的な転出数（5.1%×40.8%）を推計すると54人になります。これに転勤予定者割合の6.9%分とやむを得ず町外に移らざるを得ない割合の2.8%分にあたる251人を加えると305人となり、これを1年間に換算すると61人になります。過去の実績より、進学・就職に伴う転出数が多いことが伺えるが、現在の利尻高校の1学年の生徒数は40人以下で全ての生徒を利尻町在住として加えても年間101人しか転出数はいないことになります。これは最近5年間の平均転出数164人と比較すると53人も少ない数値です。

以上より、「住み続けたい」と考えている人だけでなく、「どちらともいえない」と思っている人を「住み続けたい」に変えられる多様な施策により、転出を抑制できる可能性は十分にあるといえます。

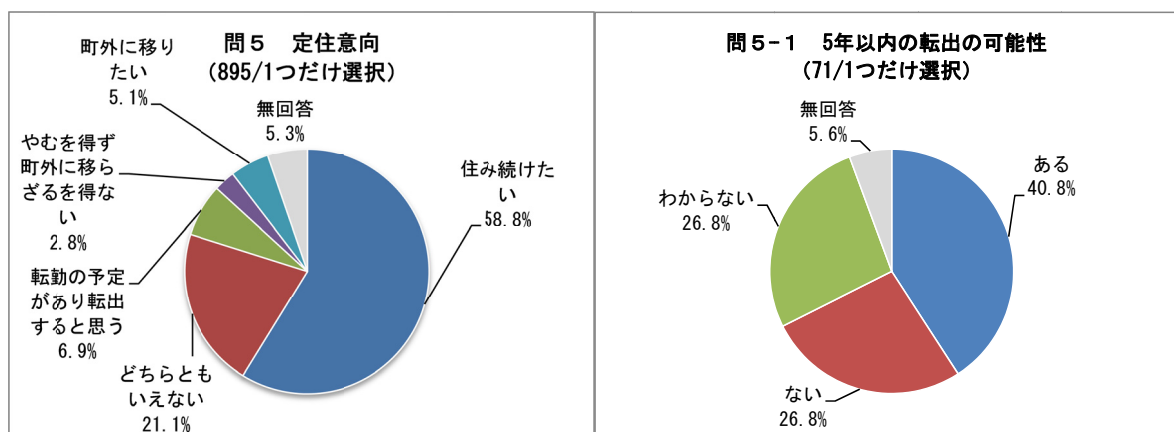


図1-42 定住意向調査結果



次に転入数について検討します。利尻町では、これまでも多様な施策の推進により移住定住の促進を図っています。移住相談ワンストップ窓口の設置、移住パンフレット作成、移住促進セミナー開催、移住体験ツアー・モニター募集、移住に関するイベントも開催又は参加しています。高齢化が進んだ漁業者の後継者不足解消、基幹産業の活性化のために、利尻島・礼文島 漁師体験研修「漁師道」を実施して、島外からの研修生の受入を行っています。新規漁業就業者確保・育成対策事業を利用して、「漁師道」による研修修了後も支援を継続して行い、漁業就業者の確保に努めています。

これらにより、移住定住に繋がっているケースも出てきていますが、実績は少なく、今後は雇用・住居・医療福祉・出産子育て・教育等の多面的な施策の推進により、継続的に移住定住者数の増加を図る必要があります。多面的な施策を展開することで、毎年数人の転入数増加を図ることは可能であり、必要不可欠であると思われます。

③ 目標人口

利尻町では、計画期間である2020年までの5年間に施策を集中的に講じて、合計特殊出生率を上昇させ、2020年までの社会増減数の減少を目指します。

合計特殊出生率は、最低でも社人研推計のパターン1以上とし、出来るだけ2030年までに人口置換水準である2.10を達成することを目指します。

利尻町の社会増減数は過去5年間の合計で226人(H21～H25)の転出増であり、1年あたりの平均転出増数は約45人になります。この転出増を抑制し、転入の増加を目指します。

転出については、2040年まで毎年25人の抑制を目指し、転出減を継続します。また、転入については最低限の目標として、2040年まで毎年4人の増加を目指し、転入増を継続します。

これらにより、社会増減数は年間16人の転出増まで減少されることとなります。これは独自推計の3と4に該当します。

以上により、**利尻町の2020年での目標人口を独自推計3と4の間である総人口2,119人**とします。2020年以降も施策を講じて、合計特殊出生率の上昇と社会増減の転出減を継続し、中長期の目標として**2040年に総人口1,554人、2060年に総人口1,202人**を目指すこととします。

表 1-8 利尻町独自推計と社会増減の目安

独自推計	総人口(人)				出生率	社会増減のイメージ	社会増減の目安		減少指数
	2010年	2020年	2040年	2060年			2020年に対する	2060年に対する	
1	2,590	2,133	1,567	1,143	1.51～1.58 (2010以降)で推移	16人の転出阻止	-14人/年	-2人/年	22
2	2,590	2,101	1,465	1,047	2030年に出生率 2.10に上昇	8人の転出阻止	-18人/年	-9人/年	17
3	2,590	2,115	1,519	1,136	1.51～1.58 (2010以降)で推移	8人の転出阻止 4人の転入促進	-16人/年	+6人/年	22
4	2,590	2,123	1,588	1,268	2030年に出生率 2.10に上昇	8人の転出阻止 4人の転入促進	-16人/年	+6人/年	29
5	2,590	2,157	1,737	1,495	1.51～1.58 (2010以降)で推移	10人の転出阻止 10人の転入促進	-12人/年	+1人/年	41
6	2,590	2,166	1,816	1,655	2030年に出生率 2.10に上昇	10人の転出阻止 10人の転入促進	-12人/年	±0人/年	50
7	2,590	2,168	1,878	1,806	2040年に出生率 2.178に上昇	10人の転出阻止 12人の転入促進	-12人/年	+1人/年	58





【策定経過 1】

会議名	年月日	内容	場所
利尻町議会議員協議会	平成 27 年 2 月 17 日	・地方創生戦略本部の設置について	利尻町役場 2 階 大会議室
利尻町まち・ひと・しごと 創生本部設置要綱制定	平成 27 年 2 月 23 日		
第 1 回 利尻町まち・ひと・しごと 創生本部会議	平成 27 年 3 月 6 日	・本部の設置について ・推進体制について ・スケジュールについて ・緊急支援交付金について	利尻町役場 2 階 大会議室
第 2 回 利尻町まち・ひと・しごと 創生本部会議	平成 27 年 5 月 1 日	・本部体制の変更について ・人口ビジョン・総合戦略の策 定協議について	利尻町役場 2 階 大会議室
利尻町まち・ひと・しごと 創生推進会議設置要綱制定	平成 27 年 9 月 1 日		
利尻町まち・ひと・しごと 創生推進会議 平成 27 年度 第 1 回会議	平成 27 年 10 月 14 日	・委嘱状交付 ・設置要綱の確認 ・人口ビジョン・総合戦略の基 本的事項について ・スケジュールについて	利尻町役場 2 階 大会議室
住民アンケート調査	平成 27 年 12 月 7 日 ～12 月 21 日	・20 歳以上の全町民対象 ・配付数 1,846 通 ・回収数 895 通 ・回収率 48.5%	
第 3 回 利尻町まち・ひと・しごと 創生本部会議	平成 27 年 12 月 15 日	・人口ビジョン及び総合戦略の 策定協議 ・国補正予算地方創生関連予算 検討	利尻町役場 2 階 大会議室
利尻町まち・ひと・しごと 創生推進会議 平成 27 年度 第 2 回会議	平成 27 年 12 月 22 日	・地方創生先行型交付金事業の 検証 ・人口ビジョン・総合戦略の策 定協業	利尻町役場 2 階 大会議室
第 4 回 利尻町まち・ひと・しごと 創生本部会議	平成 28 年 2 月 6 日	・人口ビジョン及び総合戦略素 案の協議	利尻町役場 2 階 大会議室
利尻町まち・ひと・しごと 創生推進会議 平成 27 年度 第 3 回会議	平成 28 年 2 月 20 日	・人口ビジョン及び総合戦略素 案の協議	利尻町役場 2 階 大会議室



【利尻町まち・ひと・しごと創生推進会議 委員名簿】

区 分	所属団体・職	氏 名
住民で組織する 団体の代表者	杓形地区自治会連合会 会長	酒井 税
	仙法志地区連合自治会 会長代理	牧野勇治
	利尻町女性団体協議会 会長	難波克子
	舞夢私夢	鎌田秀平
産業関係の 代表者	利尻漁業協同組合杓形支所 青年部長	小坂善一
	利尻漁業協同組合仙法志支所 青年部長	檜森 潤
	利尻漁業協同組合仙法志支所 支所長	小板谷貢一
	利尻町商工会 青年部長	高橋哲也
	利尻町商工会 女性部長	惣万奈々子
	利尻町観光協会 副会長	中原憲彰
学識経験者	利尻町校長会 会長	塩崎由雄（杓中校長）
	北海道利尻高等学校 校長	坪川泰嗣
金融機関の代表者	稚内信用金庫利尻支店 支店長	三上新一
その他町長が 必要と認める者	(株)北海道新聞社 通信員	西島 徹
	NPO 利尻ふる里島づくりセンター 代表	小坂 実
	利尻町議会 総務文教常任委員長	遠藤 忠
オブザーバー	宗谷総合振興局地域政策部戦略策定支援担当部長	萩野浩子
利尻町	利尻町長	保野洋一
	利尻町副町長	田尻隆志
	利尻町教育委員会教育長	佐々木日出雄
	利尻町総務課長	小玉喜衛
事務局	利尻町まちづくり振興課長	八講博之
	利尻町まちづくり振興課長補佐兼企画振興係長	宮道信之
	利尻町まちづくり振興課企画振興係	



【利尻町まち・ひと・しごと創生本部員名簿】

本部役職	職	氏名	備考
本部長	町長	保野洋一	
副本部長	副町長	田尻隆志	
	教育長	佐々木日出雄	
本部員	総務課長	小玉喜衛	
	くらし支援課長	小杉和樹	
	まちづくり振興課長	八講博之	事務局
	まち環境整備課長	熊谷幸男	
	仙法志支所長	齋藤喜好	
	砕石事業所長	村谷邦彦	
	特別養護老人ホーム所長	佐野洋之	
	会計管理者		
	教育課長	今野 淳	
	議会事務局長	平等清文	
	病院組合事務部長	根上 光	
	消防長	木村時雄	
	消防署長	中山賢一	
	くらし支援課長補佐	張間静也	
	まちづくり振興課長補佐	宮道信之	事務局
まち環境整備課長補佐	澤谷 敬		
宿泊施設総支配人	新谷 司		
学芸課長補佐	佐藤雅彦		
事務局	まちづくり振興課企画振興係		

○発行 利尻郡利尻町

〒097-0401 北海道利尻郡利尻町沓形字緑町 14 番地 1

○電話 0163-84-2345

○ホームページ <http://www.town.rishiri.hokkaido.jp/>

○Eメール kikaku@town.rishiri.hokkaido.jp

○編集 利尻町まちづくり振興課